

北海道議会時報

平成28年第3回定例会

北海道議会事務局

も く じ

議会日誌	1
平成28年度北海道補正予算の概要	2
第3回定例会	
概要	5
本会議	7
提出案件	26
決議案	29
意見案	30
請願	42
委員会の動き	
議会運営委員会	43
常任委員会	47
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	58
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	64
資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	83
北海道議会議席表	84
7月・8月・9月の出来事	85

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産

議 会 日 誌

▶ 8 月

- 2 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
3 日(水) 各特別委員会

▶ 9 月

- 6 日(火) 議会運営委員会
各常任委員会
7 日(水) 各特別委員会
12 日(月) 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会（北方領土対策特別委員会を除く）
13 日(火) 議会運営委員会

【第 3 回定例会開会】

本会議（議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定、会期決定〈25 日間〉、平成28年 8 月の台風等による大雨の災害状況に関する報告並びに提案説明、決議案 1 件可決、意見案 2 件可決）

- 16 日(金) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈2 人〉）
20 日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈3 人〉）
23 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7 人〉）
26 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4 人〉）
27 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7 人〉）
28 日(水) 議会運営委員会

本会議（一般質問〈4 人〉、災害対策に係る補正予算案等の追加提案説明・質疑・原案可決、予算・決算特別委員会設置）

予算特別委員会（正・副委員長の互選、2 分科会設置）
予算特別委員会第 1・第 2 分科会（正・副委員長の互選）

決算特別委員会（正・副委員長の互選、2 分科会設置）

決算特別委員会第 1・第 2 分科会（正・副委員長の互選）

30 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会（各部所管審査）

▶ 10 月

- 3 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
4 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
5 日(水) 予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）
6 日(木) 各常任委員会
各特別委員会
決算特別委員会（決算概要聴取等）
決算特別委員会第 1・第 2 分科会（審査日程決定）
7 日(金) 議会運営委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、補正予算案の追加提案説明・質疑・原案可決、人事案件の追加提案説明・同意議決、意見案 9 件可決、請願 3 件採択、議員派遣の決定、報告第 1 号ないし第 4 号の閉会中継続審査の決定、関係委員会の閉会申請継続審査及び事務継続調査の決定）

【第 3 回定例会閉会】

平成28年度北海道補正予算の概要

第3回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

○平成28年度北海道一般会計補正予算（第3号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	29,869	総務費	4,502
国庫支出金	114,220	総合政策費	60,000
財産収入	3,415	環境生活費	69,000
諸収入	404,343	保健福祉費	49,690
道債	3,676,000	農政費	1,897
繰越金	1,654,731	水産林務費	306,000
		建設費	4,494,000
		警察費	41,194
		災害復旧費	72,000
		諸支出金	784,295
計	5,882,578	計	5,882,578

○平成28年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
苫小牧東部地域開発出資特別会計	170,000
石狩湾新港地域開発出資特別会計	37,542
計	207,542

平成28年第3回定例会で可決した補正予算は、総額約60億9000万円。

一般会計の歳出予算の主なものは、道内の空港運営の民間委託に向けた検討を加速するため、女満別空港の基本施設の資産査定などを実施することとして女満別空港経営改革推進事業費6000万円、道民のスポーツの振興を図るための2016NHK杯国際フィギュアスケート競技大会開催費補助金500万円、本年6月及び7月に発生した大雨による山地災害の早期復旧に要する経費として災害復旧事業費7200万円、本道経済の現状等に鑑み、道の単独施策を講じることとして、道路、河川などの特別対策事業費40億円、公共関連単独事業費8億円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、諸収入4億400万円、道債36億7600万円、繰越金16億5400万円。

○平成28年度北海道一般会計補正予算（第4号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
分担金及び負担金	172,000	環境生活費	781,462
国庫支出金	36,131,392	保健福祉費	457,319
繰入金	106,153	農政費	3,277,220
道債	26,061,000	水産林務費	489,192
繰越金	2,572,461	建設費	2,995,044
		教育費	54,912
		災害復旧費	56,985,357
		諸支出金	2,500
計	65,043,006	計	65,043,006

○平成28年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
流域下水道事業特別会計	64,000
道営住宅事業特別会計	10,000
計	74,000

平成28年第3回定例会で追加提案され可決した補正予算は、総額約651億1700万円。

一般会計の歳出予算の主なものは、災害により被災した施設の早期復旧を図るための土木、耕地、漁港施設などの災害復旧事業費581億8400万円、災害調査費15億9300万円、緊急的に対応が必要な流木処理に要する経費として12億7900万円、被災によりお亡くなりになられた方のご遺族にお贈りする災害弔慰金、市町村が被災世帯に貸し付ける災害援護資金の原資、さらには災害救助法が適用された20市町村の応急対策経費などとして総額2億8800万円、農協等が所有する共同利用施設の復旧対策として農業共同利用施設災害復旧事業費補助金26億6900万円、道立学校における施設の復旧を図るための5400万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金361億3100万円、道債260億6100万円、繰越金25億7200万円。

○平成28年度北海道一般会計補正予算（第5号）

（単位 千円）

歳 入		歳 出	
地方交付税	55,589	総務費	886,000
分担金及び負担金	4,925,454	総合政策費	32,844
国庫支出金	77,940,593	環境生活費	440,000
道債	39,299,200	経済費	192,913
		農政費	70,695,503
		水産林務費	12,350,333
		建設費	37,126,200
		教育費	497,043
計	122,220,836	計	122,220,836

○平成28年度北海道特別会計補正予算

（単位 千円）

会 計 名	金 額
道営住宅事業特別会計	576,000
計	576,000

平成28年第3回定例会で追加提案され可決した補正予算は、総額約1227億9600万円。

一般会計の歳出予算の主なものは、農業農村整備、河川などの公共事業費について総額732億500万円を措置することとしたほか、国からの交付金などを活用して特別対策事業費等に総額157億7400万円、阿寒国立公園内の施設整備を行うための自然公園等整備費4億4000万円、収益力の向上を図るため、農業者が行う施設整備等に対して支援することとして、産地パワーアップ事業費110億100万円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費139億800万円、中山間地域所得向上支援事業費20億200万円、昨年、網走市内において発生したジャガイモシロシストセンチュウについて防除対策などを実施するための19億9800万円を計上するとともに、林業・木材産業の体質強化を図るための合板・製材生産性強化対策事業費28億5300万円。

これらに見合う一般会計の歳入予算の主なものは、国庫支出金779億4000万円、道債392億9900万円。

第 3 回 定 例 会

概 要

- ① 平成28年度補正予算案等を審議する**第3回定例会**は、**9月13日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を10月7日までの25日間**と決定。

次に、**総額60億9000万円余の平成28年度補正予算案**及びこれに関連する**議案等44件**が上程され、知事から、平成28年8月の台風等による大雨の災害状況に関する報告並びに提出議案に関する説明。

次に、**決議案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議」**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第1号「朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書」**等**2件**が提案され、説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

その後、議案等調査のため、9月14日から9月15日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの9月16日から**代表質問**に入り、9月20日に終結。議案等調査のため、9月21日の本会議を休会することに決定して散会。

- ③ 休会明けの9月23日から**一般質問**に入り、9月28日、一般質問の後、**総額651億1700万円余の平成28年度補正予算案3件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、議案第33号ないし第35号を先議することについて決定し、質疑を行った後、一般質問を終結。議案第33号ないし第35号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、直ちに**予算・決算特別委員会を設置**し、議案第4号を少子・高齢社会対策特別委員会に、第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

- ④ **予算特別委員会**は、9月28日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

9月30日から各分科会において各部所管の審査に入り、10月4日にこれを終了。10月5日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、8月の大雨災害に関する早急な検証と道民の安全安心の確保のための取り組みについて、鉄道が重要な役割を担っていることを踏まえた、本道における公共交通ネットワークのあり方の早急な検討について、中小企業の経営力強化に努めながら、労働者の生活向上に寄与する最低賃金の引き上げの取り組みについて、さらなる高みを目指して世界に挑戦しようとする若者を応援する北海道未来人材応援基金の制度設計の早急な検討について、人、物の交流に重要な役割を担ってきたサハリン定期航路の運航支援の取り組みについて意見を付すことに決定。

- ⑤ 会期最終日の10月7日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**総額1227億9600万円余の平成28年度補正予算案2件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明、質疑の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、「**北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件**」等の**人事案件2件**が追加提案され、知事から提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**同意議決**。

次に、**意見案第3号「地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書」**等**9件**について、説

明及び意見案第3号ないし第8号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。
 次に、請願3件を採択することについて、委員長報告を省略し、いずれも異議なく決定。
 次に、議員派遣の件について決定。
 次に、報告第1号ないし第4号について、閉会中継続審査に付することに異議なく決定。
 最後に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑥ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	否 決	継続審査	
知 事	51	37	2			4	8
議員・委員会	12	12					
計	63	49	2			4	8

本 会 議

○9月13日（火） 午前10時3分開会、遠藤連議長、平成28年第3回定例会の開会を宣し、議長から、7月10日執行の美唄市選挙区補欠選挙において当選した野原薫議員（自民）を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、配付の議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員石井孝一氏の逝去（7月30日）について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

日程第3 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月7日までの25日間と決定。

日程第4 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、知事から、平成28年8月の台風等による大雨の災害状況に関する報告並びに提出議案に関する説明。

日程第5 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第6 意見案第1号及び第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

議案等調査のため、9月14日から9月15日までの本会議を休会することに決定し、午前10時22分散会。

○9月16日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**代表質問**に入り、



松浦 宗信議員（自民）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・台風による大雨災害からの早期の復旧、復興に向けた今後の取り組みの進め方
- ・甚大な被害をもたらした河川氾濫に対する今後の復旧整備に対する考え方
- ・このたびの被災状況を踏まえた河川の維持管理に対する今後の進め方
- ・台風による農業被害への受けとめと迅速な復興に向けた対策の進め方
- ・甚大の被害を受けた農地の復旧に対する対応
- ・水産・林業被害における住民の安全確保の観

点などを踏まえた対応に対する見解

- ・秋の行楽シーズンに向けたこのたびの災害による観光被害への対応
 - ・このたびの災害への認識と今後の防災対策の取り組みに対する考え方
 - ・今後成立が見込まれる国の補正予算を踏まえた本道経済の活性化、発展を目指した施策の進め方
 - ・道民が地域で安心して暮らし続けられるための地域医療構想による将来の姿とその実現方法に対する見解
- 2 道政上の諸課題について
- ・小規模企業の振興における地域独自の新たなファンド設立の展開に当たっての臨み方
 - ・再生可能エネルギーの地産地消の加速化とその支援に対する進め方
 - ・外国人観光客の新たな目標数値、目標年次への考え方とインバウンド誘致の加速化の進め方
 - ・国立公園満喫プロジェクトの推進に向けた取り組みに対する考え方
 - ・観光振興を強力に推進し観光立国・北海道を実現するための今後の取り組み方
 - ・道内空港の民営化の一体的運営による効果
 - ・JR北海道が進めようとしている事業範囲の見直しへの認識と道の立場の考え方
 - ・北海道未来人財応援基金の枠組みに対する考え方
 - ・赤れんが庁舎のリニューアルを進めるに当たっての具体的な活用方法
 - ・泊地域原子力防災協議会において取りまとめられた緊急時対応への受けとめと原子力防災対策の充実強化への取り組みに対する見解
 - ・政府がロシアとの経済交流に積極的に取り組む姿勢を明らかにする中での本道とロシアとの経済交流の進め方
 - ・北方領土問題の解決の促進を図る上での北方領土隣接地域の振興対策などの取り組み方
 - ・住宅供給公社の短期貸付における返済計画の見直しとそのあり方の検討に対する対応
 - ・民族共生象徴空間の来場者100万人の達成に向けた準備の加速に対する見解
 - ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた道産食材・木材等への売り込みを図るための庁内外の連携体制の整備に対する見解

- ・環境省が示したタンチョウ保護対策の方針の受けとめと今後の取り組みに対する見解
- ・道立病院の経営形態の見直しに係る人材確保の強化や課題に対する見解
- ・児童相談所強化プランに関する相談体制の構築と一刻も早い取り組みに対する見解
- ・ロシア200海里水域におけるサケ・マス流し網漁禁止後の新たな操業体制に対する見解
- ・噴火湾地域のホタテガイ養殖の貝のへい死などの問題に対する対応
- ・漁村地域の振興を図るための収益性の高い操業体制への転換に向けた今後の取り組み

3 教育問題について

- ・グローバル化が急速に進展する中での英語教育の充実に向けた道教委の積極的な対応に対する見解
- ・少年の問題行動を未然に防ぐための地域と一体となった取り組みに対する見解

4 公安問題について

- ・風俗営業等の規制に関する道の条例に対する認識と対応
- ・神奈川県的事件を踏まえた障がい者施設などにおける防犯対策の進め方

等について質問があり、知事、山谷副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時54分休憩。午後1時2分再開し、



須田 靖子議員（民進） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・ロシア・ウラジオストクで開催された東方経済フォーラムに参加した際の北方領土問題に関する現地での情報の内容

及び今後の問題解決に向けた日本政府やロシア政府への働きかけ方

- ・今後の北海道とロシアとの経済交流に対する所見
- ・北朝鮮の核実験、ミサイル発射に対する認識と今後の対応
- ・国民や道民が持つ疑問、懸念は一向に解消されず、農業関係者の不安、反発が大きいTPPに対する認識

2 台風等の災害対策について

- ・8月16日以降の一連の災害による被害の状況把握の内容、被害額全体の想定、及びおおむねの取りまとめ時期

- ・今定例会における災害対策予算の分野と予算規模、及び道独自の支援措置の講じ方
- ・今後の災害被害を教訓としたグレードアップした災害復興への取り組み及び復興の際の地元自治体や地域住民の意見等の反映に対する所見
- ・今回の被災を踏まえた急傾斜地対策の促進や河川ハザードマップの策定と住民への周知などに対する今後の取り組み方
- ・一連の被災に係る農業被害への当面の支援と平成29年度営農への支援に対する取り組み方
- ・漁業及び水産関係の被害状況の把握方法とその対策
- ・JR北海道の被害状況を踏まえた財政的な支援の検討に対する見解

3 行財政運営について

- ・国の経済対策への見解と国の今年度補正予算に対応する道の補正予算措置の考え方
- ・平成27年度の道一般会計決算の実質収支が44億6000万円の黒字になったことに対する認識
- ・平成29年度の道の地方交付税の概算要求内容への受けとめと今後の対応
- ・今年度の地方創生推進交付金事業の採択結果に対する所見
- ・国も道も最大限力を注いでいるはずの観光事業が不採択となった原因と今後の対応

4 エネルギー政策について

- ・新たな核燃料再処理事業に対する見解と原発コストへの認識
- ・電力事業者が原発を再稼働させようとしている根拠に対する所見
- ・国の認可法人の電力広域的運営推進機関が公表した2025年度までの電力供給見通しに対する所感
- ・泊原発再稼働の必要性への認識に対する見解
- ・泊地域原子力防災協議会が取りまとめた原子力防災・避難計画に関する緊急時対応の課題に対する見解
- ・原子力防災・避難計画に関する大規模な複合災害への対応に対する考え方

5 交通政策について

- ・道として鉄道網のあるべき姿と総合交通における将来像を早期かつ明確に示す考えに対する所見
- ・JR北海道についてほかの鉄道と異なる国の支

援の抜本的見直しに対する知事の所見

- ・地域公共交通検討会議でJR北海道が維持困難線区を明らかにした場合の同会議の役割に対する所見
- ・JR日高線の持続的な維持費用の試算に対する受けとめ
- ・道内空港の民間委託のメリット、デメリットと一括委託のメリット、デメリット
- ・道内空港の投資意向調査への対処に対する所見
- ・一括委託外の道営空港に不利益が及ぶ可能性と一括委託に間に合わない場合や一括委託から漏れた空港の取り扱い方
- ・民間委託後の運営会社への地元自治体の出資、役員派遣等の経営関与に対する所見

6 1次産業振興について

- ・米政策に関する直接支払い交付金の継続の国への要請に対する所見及び直接支払い制度の導入に対する所見
- ・政府の規制改革会議における指定生乳生産者団体制度の存廃議論の見通しと対応方法

7 経済・観光・雇用について

- ・外国人観光客の前年度比35%増の観光入り込みによる道内経済への効果に対する所見
- ・外国人観光客300万人プロジェクトにおける外国人観光客受入目標の上方修正の根拠と500万人達成した場合に生じる経済効果の見込み
- ・外国人観光客の増加による宿泊先の不足等への解決方法
- ・道産食品輸出1000億円戦略に向けた環境整備に対する所見
- ・農産物の輸出拡大に向けた課題解決に対する見解
- ・道産食品の輸出拡大戦略における道内需要の考え方
- ・小規模企業支援ファンドの設立時期とそれまでの対策の必要性に対する見解
- ・小規模企業支援ファンド設立による具体的な効果との効果目標の設定
- ・今回の最低賃金の改定額に対する所感と労働形態の現状を鑑みた786円という水準の賃金に対する見解
- ・地域全体を活性化するために魅力ある企業を育成・支援し最低賃金を底上げすることに対する所見

- ・季節労働者対策の特例一時金に関する50日分の復元に向けた国への働きかけ

8 医療・福祉について

- ・医師確保にも苦慮している状況もある中での地域医療構想を実効あるものにするための取り組みと決意
- ・在宅医療の供給体制を構築するための取り組み
- ・地方公営企業法の全部適用への移行が予定されている中での今後の新たな病院事業改革プランの方向性に対する見解
- ・子どもの貧困対策に関する実態調査と北海道子どもの貧困対策推進計画との整合性に対する見解
- ・子どもの貧困解消に向けた知事の認識

- ・児童相談所での児童虐待への対応件数の増加に対する認識

- ・相談対応が急増する中での児童相談所の受け入れ体制の問題解決に向けた道の対応と対策
- ・児童福祉法の改正により児童相談所の業務として位置づけられた里親支援への受けとめと取り組み方

- ・潜在的待機児童数のこれまでの国の公表した数字との乖離する理由

- ・潜在的待機児童が早急に解消されない理由に対する所感

- ・早急に解決すべき保育所問題への課題解決に向けた取り組みに対する所見

9 教育課題について

- ・全国学力・学習状況調査の結果公表のあり方などへの認識

- ・道教委の活動状況に関する点検評価結果に対する認識と今後の取り組み

- ・公立学校における障がい者に対する合理的配慮の周知方法と現時点での合理的配慮の具体的な事例

10 歩道上の歩行者の安全確保について

- ・子どもの安全、安心の確保に対する具体的な方策

- ・若者の問題意識や関心を高めてもらうための今後の取り組み方及び若者と一緒に取り組んでいくことの重要性に対する所感

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後3時7分休憩。午後3時32分再開。同議員から再質問。知

事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があって、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時15分散会。

○9月20日（火） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、代表質問を継続。



池本 柳次議員（結志）から、

1 知事の基本姿勢について

- ・長期化が予想される台風による災害復旧・復興に対する見解
- ・住宅被害への現行の被災者生活再建支援制度に対する見解

- ・今回の経済対策及び第2次補正予算の内容への評価と道の追加補正予算の方針
- ・人口減少問題に関する道の取り組み方に対する見解
- ・国内外の反対が渦巻く中でTPPをめぐる現在の状況に対する認識と今後の対応

2 道政の諸課題について

- ・空港民営化に向けた数値目標の設定の考え方に対する所見
- ・複数空港の一体的運営を確実に進めるための空港民営化、地域活性化に向けた情報発信と機運醸成の積極的な取り組みに対する所見
- ・今回のJR北海道と夕張市とのJR石勝線夕張支線の廃止についての協議における夕張市の判断に対する評価
- ・地域公共交通検討会議での「JR単独では維持が困難」な線区の議論の有無とJR北海道と関係自治体との協議における道のかかわり方
- ・知事とJR北海道島田社長との会談における財政再建に関する自助努力の発言に対する真意
- ・第3回地域公共交通検討会議で示された「道内の公共交通ネットワークのあり方について」と現行の「北海道交通ネットワーク総合ビジョン」との関係性に対する所見
- ・北海道新幹線の整備の前倒しに関する見通しの変化の有無
- ・新幹線の札幌駅の乗り入れホームをめぐる問題に対する見解
- ・北海道新幹線の新駅の名称決定に向けた地元との協議に対する見解
- ・北極海航路の実現に向けた今回のロシア・ム

ルマンスク州の視察により明らかになった課題と今後の具体的な取り組みに対する所見

- ・外国人観光客の数値目標500万人を実現可能な目標だと判断した根拠
- ・外国人観光客500万人の目標実現のための海外資本による大型リゾート開発に対する所見
- ・道の総合計画を初め観光振興関係の各種計画の改定ないし見直しの際のクルーズ振興を盛り込む考えに対する見解
- ・宿泊税の導入と現状の観光予算に対する認識及び見解
- ・小規模企業支援ファンドが事業承継に有効だと判断した根拠と株式を取得した企業の倒産防止に向けた手立て
- ・地域経済の強化を判断する経済指標の種類とその成果の公表方法に対する見解
- ・北海道地域医療構想の目指す姿の実現に向けた強力な政策的誘因策の必要性に対する見解
- ・構想実現のための必要な医療従事者の確保に向けた計画的育成の方法
- ・地域医療構想における基準が違うデータを比較検証する意味に対する所見
- ・保育士の確保に向けた実態把握・調査と復職支援のための施策の必要性に対する見解
- ・子育て世代に対する経済的支援の手立てに対する見解
- ・子どもの貧困対策に向けた来年度予算への反映に対する見解
- ・水素社会の実現に向けた課題認識及び解決策に対する見解
- ・2030年までに燃料電池車9000台とする目標を達成するための新たな仕組みの必要性に対する見解
- ・農業大学の道外向けPRのこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・農業大学の入学者の確保に向けた農業高校などとの連携協力の必要性に対する所見
- ・TPP、農協改革、ICTの普及などの農業環境の変化を見据えた今後の農業大学の将来像
- ・日ロ両政府の交渉が新たな局面を迎えつつある中でさらなる世論喚起に向けた道の「新たなアプローチ」の必要性に対する見解
- ・北方四島交流北海道推進委員会主催の交流事業におけるロシア語会話集の配付状況と安定的な実施に向けた今後の対応

- ・政府のロシア経済分野協力担当大臣設置に対する評価、経済協力推進に向けた新大臣への協力要請、及び新大臣との連携による経済協力への今後の活用方法

3 教育行政について

- ・英語教育におけるアクティブ・ラーニングの導入に対する評価と現場に根づかせるための課題に対する見解
- ・小児がん拠点病院における院内学級の必要性に対する見解

4 公安問題について

- ・障害者福祉施設の殺傷事件の再発を防ぐための福祉施設に対する防犯指導と今後の未然防止に向けた取り組み

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後零時3分休憩。午後1時16分再開し、



阿知良 寛美議員（公明）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・北海道とロシア極東地域での幅広い分野での交流拡大に向けた具体的な取り組みに対する所見と人材育成などを柱とした新しい支援の枠組みの提案に対する所見
- ・災害対応における国、道、市町村などによるなお一層の連携協力体制の構築に対する所見
- ・従来のレベルを引き上げた復旧工事の必要性和被災地における今後の河川の維持管理の進め方
- ・災害支援におけるリエゾンやTEC-FORCEなどの早期導入の検討に対する所見
- ・タイムライン（事前防災行動計画）の策定に対する所見と避難勧告に着目したタイムラインの全ての関係市町村の策定に対する所見
- ・今回の大災害を踏まえた電波不感地帯の解消に向けた早急な取り組みに対する所見
- ・JR北海道の現時点における事業再編に向けた検討に対する受けとめと対処
- ・空港民営化に向けた国への提案の方針と空港民営化の枠組みの中の道管理空港の有無
- ・経済的に厳しい環境にある若者への修学支援に対する今後の道独自の具体的な取り組み

2 景気・経済対策について

- ・このたびの一連の台風による激甚災害の対象

とならない事業者への積極的な支援に対する所見

- ・道産食品輸出1000億円戦略の目標を実現するための見通しと今後の取り組み

- ・輸出目標の達成のための今後の中長期的な戦略の見直しの必要性に対する所見

- ・道産食品の輸出目標を実現するための新千歳空港と苫小牧港の輸出機能の充実に対する所見

3 観光振興について

- ・外国人観光客数の目標の上積みに向けた取り組みに対する所見

- ・新千歳空港の施設整備の今後の見通しに対する所見

- ・赤れんが庁舎の文化発信拠点を柱とした新たな多目的交流資産としての整備に対する所見

4 札幌丘珠空港について

- ・道立施設等の丘珠空港周辺への移転を含めた丘珠空港の機能強化と活性化に向けた検討状況

- ・災害発生時における臨時便運航の積極的な検討に対する所見

5 医療・福祉対策について

- ・今後の地域医療構想の策定に向けた医療供給体制の整備に対する所見

- ・全道の社会福祉施設を対象にした一斉調査の実施に対する所見

- ・潜在的待機児童の実態への認識及び市町村と連携した取り組みを一層加速する考え方に対する所見

6 台風による農業被害について

- ・被災農地の復旧や来年度の営農に向けた取り組み及び経営支援に万全を期す必要性に対する所見

7 栽培漁業について

- ・ホタテの生産回復に向けた早急な対応の必要性に対する所見

8 民族共生象徴空間について

- ・4年後のオープンに向けた国立公園と博物館の運営組織の立ち上げに向けた取り組み

9 水道事業について

- ・水道の広域化による基盤強化に対する認識と広域化促進のための今後の取り組み

10 スポーツ振興について

- ・障がい者スポーツへの道民の関心や選手の活

躍の可能性を高めていくことに対する所見

- ・北海道日本ハムファイターズの本拠地移転に係る関係者間の調整への道としてのかかわりに対する所見

11 公立小中学校施設の耐震化について

- ・熊本地震を踏まえた非構造物の耐震対策への取り組みに対する所見

12 道警察の一連の台風災害への対応について

- ・住民の安全、安心を守るための消防や自衛隊などとの連携に向けた今後の取り組み

等について質問があり、知事、荒川副知事、山谷副知事、辻副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時34分休憩。午後3時1分再開し、



菊地 葉子議員（共産） から、

1 知事の政治姿勢について

- ・このたびの台風による災害の甚大さへの受けとめと今後の取り組み
- ・今回の公共土木施設被害を受けての道の復旧の取り組み

けての道の復旧の取り組み

- ・豪雨災害に対応していくための浸水想定区域の見直しや土砂災害警戒区域等指定の加速
- ・河川の日常的な管理と安全確保を図るための予算確保及び道路の通行どめや監視のあり方等の問題への認識と検証方法
- ・多岐にわたる産業基盤の被災への対応方法
- ・復旧に時間がかかる場合の道内経済全体への今後の影響及び納税猶予やグループ補助金等の支援の検討
- ・早目の避難、要援護者などの受け入れ先の確保などに対する検証方法
- ・JR北海道の早期復旧と今後の路線継続の必要性に対する認識と今後の取り組み
- ・鹿児島県知事の九州電力川内原発の一時停止要請に対する知事の受けとめ方
- ・泊地域原子力防災協議会が取りまとめた避難計画による住民の安全確保に対する考え方
- ・今回の災害を踏まえた避難経路の確保に対する考え方
- ・泊原発再稼働の同意に関する知事の姿勢に対する見解
- ・陸上自衛隊の国連平和維持活動(PKO)の南スーダンへの派遣に関する考え方
- ・北海道における自衛隊の海外への機動展開を

想定した訓練に対する見解

- ・TPPに関する懸念に対する受けとめとTPPの国会承認に対する考え方
 - ・道の短期貸付金に係る不適切な取り扱いの認識時期とこのような会計処理を続けてきた理由
 - ・短期貸付金に係る不適切な取り扱いを続けている現状への受けとめ及び会計処理の改善時期と是正方法
 - ・北海道労働委員会委員任命について違法判決が出たことに対する受けとめ
 - ・次期労働委員任命に当たっての今後の対応
- #### 2 道民生活について

- ・地域医療構想に関する全国一律の計算式による病床削減に対する認識と地域医療体制の整備に対する考え方
- ・2025年の医療需要を2013年のレセプトから計算した入院実数を用いる根拠に対する見解
- ・北海道がん対策推進計画で掲げる全体目標の達成が非常に厳しい状況への受けとめと対策の見直しに向けた知事の姿勢
- ・受動喫煙防止条例の制定に向けた検討と実効ある受動喫煙防止対策への取り組み
- ・JR北海道におけるダイヤ改正と営業見直しに対する認識
- ・鉄道の維持と改善に向けた北海道が果たす役割に対する認識

等について質問があり、知事、荒川副知事及び辻副知事から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時20分散会。

○9月23日（金） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**に入り、



久保秋 雄太議員（自民） から、

1 道路・河川等の維持管理業務について

- ・このたびの災害における事故を教訓にした安全かつ適切な維持管理業務の執行に対する

認識と進め方

2 地球温暖化対策等について

- ・木質バイオマス原料の確保対策の課題を踏ま

えた木質バイオマスのエネルギー利用促進に向けた取り組み方

- ・水素エネルギーの利活用に向けたFCフォークリフト導入の可能性
- ・燃料電池自動車（FCV）の普及拡大に向けた京都市の取り組みと道内のFCVの普及拡大に向けた今後の取り組み方
- ・国の新たな地球温暖化対策計画を踏まえた道の地球温暖化対策推進計画の見直しに対する所見

3 消防防災ヘリの運航体制について

- ・消防防災ヘリの運航体制の充実強化に向けた取り組みに対する考え方

4 震災に係る被災者支援について

- ・東日本大震災に係る道内避難者の生活実態やニーズの把握方法
- ・多くの避難者の方々の住まいの確保に向けた道の支援に対する考え方

5 本道への移住施策について

- ・体験移住「ちょっと暮らし」の取り組みを移住や定住につなげることに対する考え方
- ・近畿圏及び中京圏における移住に関心のある方への情報発信や相談機能の強化に対する考え方
- ・北海道ふるさと移住定住推進センター開設を契機とした今後の移住、定住の施策の取り組み

6 100年記念施設のあり方について

- ・150年事業の一環として100年記念施設のあり方の検討における視点と進め方

7 地域医療について

- ・地域医療構想における住民理解の促進に向けた今後の取り組み
- ・道内の市町村立病院の経営状況及び国の財政支援措置の現状に対する認識
- ・国の新たな地方財政措置の導入を見据えた本道の実情を反映する取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び水産林務部長から答弁。



川澄 宗之介議員（民進） から、

1 泊原発に係る情報伝達の課題について

- ・泊原発5キロメートル圏内及び30キロメートル圏内における携帯電話の受信状況

- ・避難計画策定に当たっての避難時の情報伝達の検討状況とそれを念頭にした受信状況の確認の有無

- ・30キロメートル圏内におけるラジオ難聴地域のこれまでの調査状況及び今後の取り組みと国道5号線の稲穂峠から共和町にかけての早急な対策の必要性

2 ジオパークについて

- ・今回の特別展の期間中に予想される入場者数及び観光客の入り込み数への影響
- ・日本ジオパーク認定を模索している自治体への支援方法
- ・ジオパークの認知度をさらに上げる今後の取り組み方
- ・今後の学校教育における活用に対する見解
- ・地質等にかかわる道の研究機関の現在の状況等
- ・北海道の優位性の生かし方と自治体との連絡協議会等の立ち上げの必要性に対する見解

3 子どもの貧困対策について

- ・貧困問題に対するこれまでの道の取り組み
- ・子どもの貧困に関する調査項目や調査地域、対象等についての道からの意見提案の内容と調査を進めるに当たっての議論の内容
- ・他県の貧困問題への取り組みに対する認識
- ・就学支援制度の活用促進に向けた道から市町村への支援の検討
- ・貧困解消に向けた経済団体や各種団体への基金創設等の協力依頼に対する考え方
- ・貧困の総合的な対策に関する今後の方針
- ・知事を本部長とする子どもの貧困解消危機対策会議の立ち上げに対する見解

4 冬期の道路交通について

- ・豪雪地帯を多く抱える道道の除排雪に対する考え方
- ・ロードヒーティングが稼働していない時期の路面管理に対する対応
- ・交差点部の除排雪を含めての道路管理者間の連携状況

5 漁業に関する規制などについて

- ・ナマコ密猟に対するこれまでの道の取り組みと今後の対応
- ・漁港管理条例の改正による遊泳等の禁止の現在の検討状況

6 教育課題について

- ・今回の台風被害地域における教育活動への影響とその支援状況
- ・今回の災害における連絡支援体制の方法と今後に向けた体制
- ・被災した教職員に対するケアを含めた支援方法
- ・教職員の多忙化が解消されていない状況に対する認識
- ・勤務時間の振替対象業務の拡大の検討状況及び家庭訪問や教育相談がその対象とされない理由と拡大時期等
- ・部活動の時間外勤務に関する現状への認識と平日の部活動による時間外勤務の早急な検討に対する見解
- ・学校におけるこれまでの支援方法
- ・北海道の子どもたちに身につけさせるべき力に対する見解
- ・道教委の学力向上施策の他教科のよりよい授業づくりのための今後の取り組み方
- ・子どもとともに学ぶ授業づくりのあり方に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時53分休憩。午後1時1分再開し、



加藤 貴弘議員（自民） から、

1 障がい者スポーツの取り組みについて

- ・障がい者スポーツの一体的な取り組みを進めるための認識

2 幹線道路の確保について

- ・台風10号の大雨被害における道東自動車道の無料措置の継続に対する考え方

3 トレーラーに係る自動車税率について

- ・道内産品を円滑かつ安定的に輸送しているトレーラー自動車税の減免措置等の検討に対する所見

4 トラック運転手不足の解消について

- ・運送事業者の現状認識を踏まえた運転手不足解消に向けた対策

5 新千歳空港からの2次交通の拡充について

- ・タクシー事業者に対する営業区域拡大の特例措置の現在の検討状況と道の見解

6 麻疹について

- ・本州で麻疹の感染者が急増している現状
- ・成人の方の予防接種希望者の急増による子どもたちへの影響に対する道の対応

7 歯と口腔について

- ・口腔ケアの担い手である歯科衛生士の人材育成に対する道の取り組み
- ・地域医療構想における在宅歯科医療や口腔ケアの提供体制の構築の位置づけと施策の推進に対する認識
- ・成人歯科健診の充実にに向けた取り組みへの認識と今後の取り組み

8 健康づくりについて

- ・医療費の増嵩する要因と今後の医療費の推移に係る認識
- ・予防に重点を置いた医療のこれまでの取り組みと今後の取り組み
- ・民間との連携による健康づくり事業の充実にに向けた取り組みに対する認識

9 認知症対策について

- ・認知症対策への認識と今後の対策強化に対する考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長及び建設部長から答弁。



小岩 均議員（民進） から、

1 海外観光客500万人の課題について

- ・新千歳空港を經由している旅行者などの札幌圏への移動手段の実態と今後の見通し

- ・国道36号線と道道栗山北広島線の交差点付近における渋滞解消に向けた取り組み方

- ・大曲地区における国道36号線の渋滞対策に対する取り組み方

2 ゴルフ場利用税について

- ・国の税制改正議論におけるゴルフ場利用税の廃止議論の開始時期と理由

- ・ゴルフ場利用税に関する交付金廃止に伴う市町村への影響に対する考え方

- ・ゴルフ場利用税廃止への道の反対理由と具体的な取り組み

3 人事行政について

- ・地域重視の人事配置のさらなる推進に向けたこれまでの取り組み状況と今後の取り組み

- ・専門性の高い人材の育成に対する所見

4 道営住宅について

- ・人口減少と過疎化が進む道内における道営住宅の今後のあり方と役割に対する考え方
- ・道営住宅整備活用方針における道営住宅の整備に向けた今後の取り組み
- ・老朽化した大規模な道営住宅群の整備方法や活用方法

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、総合政策部長、経済部観光振興監、建設部長及び建設部建築企画監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。



大越 農子議員（自民） から、

1 災害対策について

- ・このたびの台風被害における要支援者名簿の活用状況とその課題の有無
- ・市町村における福祉避難所の

確保に向けた取り組み方

- ・道が率先して要支援者名簿の活用や福祉避難所の開設などを想定した訓練を実施していくことの見解

2 観光振興について

- ・外国人観光客500万人を目指すための観光客誘致に向けた取り組みの充実に対する見解

3 女性活躍社会の推進について

- ・300人以下の企業の女性活躍推進の行動計画策定に対する見解
- ・女性の活躍の機運を地域広げていくための今後の地域での取り組み
- ・女性の働きやすい環境づくりに向けた職場や社員の意識向上の図り方

4 食の輸出拡大について

- ・道産食品の輸出拡大に向けた取り組み
- ・道産スイーツの販路拡大の積極的な進め方

5 児童虐待の防止について

- ・妊婦に対して漏れなく必要な支援につなげるための今後の取り組み方
- ・厚生労働省の妊婦等を支援するモデル事業の検討などを踏まえた今後の相談体制の強化に対する所見

6 食品ロスの削減について

- ・食品ロスの削減に向けた庁内体制の強化による効果的な対策の取り組み状況
- ・道が先頭に立った食品ロスをゼロにする道民運動の展開及びJAや食品メーカー等との連携による取り組みに対する見解

7 子どもの学力向上について

- ・小学校における英語教育の充実の意義に対する認識
- ・小学校教員の英語力、指導力の向上に対する見解
- ・外国語活動の指導力に優れた教員や中学校の英語担当教員などを積極的に活用した指導体制の整備に対する見解
- ・本道の小学校の国語力の状況とその状況への受けとめ方
- ・子どもたちの読書習慣の形成に向けた現状認識及び取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時17分休憩。午後3時42分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



浅野 貴博議員（結志） から、

1 北朝鮮による弾道ミサイル発射について

- ・弾道ミサイル発射直後の政府からの情報提供の状況と落下地点について正確な情報提供

がなかったことに対する認識

- ・至近距離に落下したことに対する深刻な危機感の有無及び今後の国との連携体制の構築への認識と今後の取り組み

2 災害対応について

- ・台風被害への道の対応と地球環境の変化を踏まえた今後の河川改修計画の見直しに対する見解
- ・台風被害によるサケふ化事業への影響に対する道の対応
- ・平成27年10月の暴風雨被害へのこれまでの対応と今後の対応

3 建設業の振興について

- ・人材の確保育成の課題における本道にゆかりのある著名人による積極的なPRの検討に対する見解
- ・人材の確保育成に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・災害時における維持管理業務の安全確保と人命最優先の取り組み方
- ・安定的な公共事業予算と事業量確保に関する認識と取り組みに対する見解

- 4 JR北海道について
 - ・JR北海道の維持困難な線区の公表への具体的な対処方法に対する所見
- 5 最低賃金について
 - ・今回の最低賃金引き上げに伴う道内経済への影響に対する認識と評価
 - ・最低賃金引き上げを守らない事例への防止に向けた取り組みとそれに対する今後の道の関与
 - ・最低賃金引き上げに伴う道内企業への影響に対する対応
 - ・今後のさらなる賃上げに向けた道の取り組み方
- 6 ふるさと納税について
 - ・新たなふるさと納税制度の現時点における寄附件数と今年度の目標達成の見通し
 - ・今後の新制度の積極的なPRに対する見解
 - ・今年度の参加市町村数と寄附金額の目標設定及びその目標達成に向けた今後の取り組み
- 7 18歳選挙権について
 - ・18歳選挙権の結果への認識及び特段の配慮を有する新有権者に対する課題認識と今後の是正の必要性に対する選挙管理委員会委員長の見解
 - ・選挙人名簿登録の問題に対する認識と今後の対応
- 8 道立高校の維持について
 - ・地域の実情を踏まえた地域キャンパス校の再編基準の緩和に向けた検討作業の今後の見通し
 - ・地域の実情を十分に考慮した今後の高校配置に対する道教委の見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長、水産林務部長、建設部長、教育長及び選挙管理委員長から答弁。



船橋 賢二議員（自民） から、

- 1 災害対策について
 - ・このたびの一連の災害への初動対応に対する認識
 - ・避難勧告や避難指示の発令に伴う道民の避難行動に対する

認識

- ・被災市町村への応援の取り組みに対する認識
- ・甚大な大雨災害の経験を教訓にした今年の道の防災訓練への取り組み方

- ・大雨災害の初動対応の検証と大規模災害時の応援・受援体制のあり方の研究を一体的に実施することの見解
- 2 緊急時における応急・復旧対策について
 - ・大規模災害時における応急工事の請負者に対する対応
 - ・応急復旧工事の措置内容の周知の経緯と考え方及び工期を延長した場合の工事完成の現時点での道の認識と今後の対応
 - 3 河川・道路等の維持管理のあり方について
 - ・道管理の河川・道路等の維持管理のあり方に対する見解
 - ・緊急時に対応する資機材の常備に対する考え方
 - 4 土砂災害対策について
 - ・土砂災害警戒区域の指定に向けた基礎調査の今後の進め方
 - ・このたびの災害状況を勘案した土砂災害対策の今後の進め方
 - 5 異常気象等に備えた農業振興について
 - ・気候変動に対応した品種の開発、育成への受けとめと品種改良などの今後の進め方
 - ・時代に適合した農薬の登録に対する認識と今後の対応
 - 6 食物アレルギー対策について
 - ・食物アレルギーの患者に関する道内の現状
 - ・食物アレルギー対策の今後の取り組み方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、保健福祉部長、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午後5時14分散会。

○9月26日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。



森 成之議員（公明） から、

- 1 災害対策について
 - ・道管理の河川や道路の情報管理の充実に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組みに対する所見

- ・災害対応に必要な資機材の今後の整備に対する所見
- ・学識者を入れたプロジェクトチームの設置による今回の大災害の検証に対する所見

- 2 医療・福祉対策について
 - ・医療分野における現在のICTの活用状況とICTの活用に対する認識
 - ・ICTの活用に向けたこれまでの取り組みと事業効果への認識に対する所見
 - ・地域医療構想の実現に向けたICTを活用した医療ネットワークの構築に対する今後の取り組み方
 - ・救急・災害医療体制の充実に向けた青森県との連携に対する所見
 - ・北海道航空医療ネットワーク研究会のメディカルウイングの実証事業運航の状況とそれに対する認識
 - ・メディカルウイングの実用化に向けた今後の取り組みに対する所見
 - ・児童虐待相談における市町村との密接な連携を図った支援に対する見解
- 3 オリンピック・パラリンピックについて
 - ・ホストタウンの推進に向けた今後の取り組み方
- 4 日本遺産について
 - ・日本遺産の早期認定に向けた積極的な取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。



丸岩 浩二議員（自民） から、

- 1 「山の日」に関連する取り組みについて
 - ・新たな国民の祝日「山の日」の制定趣旨を踏まえた啓発活動の充実に対する認識

- ・「山の日」制定の趣旨を踏まえた森林に関する道民理解の促進に対する見解
 - ・「山の日」を活用した北海道への観光客の誘致に対する見解
- 2 野生鳥獣対策について
 - ・次期北海道ヒグマ保護管理計画の策定における特定計画の考え方
 - ・現在検討している計画の地域個体群の存続方策と人とのあつれきの軽減方策の盛り込み方
 - ・エゾシカを確実に減少させるためのこれまでの捕獲対策の成果と今後の対応
 - ・昨年度のエゾシカの長距離輸送モデル事業結果の今後の生かし方と処理施設の募集に関する今後の進め方

- 3 道産食品の輸出拡大について
 - ・道産加工食品の道外港からの輸出状況の把握に対する見解と今後の輸出拡大に向けた海外ニーズの把握への取り組み方
 - ・北海道ブランドを生かした道産食品の海外展開支援の取り組み方
- 4 都市農業の振興について
 - ・札幌市における都市農業の現状
 - ・小規模農業への支援における農業共済制度の加入状況と園芸作物に着目した支援策の内容
 - ・北海道農業の持続的発展を図るための都市農業者への支援に対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部観光振興監、経済部食産業振興監、農政部長及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午後2時11分休憩。午後2時41分再開し、



藤川 雅司議員（民進） から、

- 1 エネルギー政策について

- ・札幌市の市民意識調査の結果を踏まえた受けとめ方
 - ・再生可能エネルギーの拡大に向けた今後の取り組み
- ・原発の再稼働に向けた安全対策についての北電の説明に対する考え方
 - ・札幌市の調査を参考にした北海道のエネルギー政策に関する道民意識調査の実施に対する所見
- 2 100年記念施設について
 - ・北海道150年を迎えるに当たっての今後の方向性に対する考え方
 - 3 道産CLTの早期実用化について
 - ・道産CLTの早期実用化に向けた課題と今後の取り組みに対する見解
 - 4 主権者教育について
 - ・平成28年7月10日に行われた参院選における18歳、19歳の投票率に対する受けとめと政治意識の醸成に向けた取り組みの効果
 - ・高等学校における国が作成した副教材の活用方法と全学年への活用状況
 - ・中学生に対する政治意識の醸成の取り組みと今後の指導の充実に向けた取り組み方
 - ・政治意識の醸成、向上に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組み

等について質問があり、知事、環境生活部長、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

1 原発政策等について

- ・国の核燃料サイクル推進に関する今般の経緯に対する受けとめ
- ・高速増殖炉「もんじゅ」の廃

炉と核燃料サイクルからの撤退を国に申し入れることに対する見解

- ・冷却水のタンクの耐震基準
- ・地震の際のタンク周辺の重要施設への影響
- ・泊発電所の安全対策に対する認識

2 人事行政等について

- ・職員数の縮減をこれまで進めてきた中での幹部職員数の増加の目的と効果に対する所見
- ・職員数における今後の幹部のスリム化に対する所見

3 多様性を尊重する社会について

- ・北海道男女平等参画推進条例改正の必要性に対する認識
- ・LGBT、SOGIに関する教職員への研修内容、今後の改善方法、及び今後の取り組み
- ・公共建築物や学校現場における今後の取り組み方

4 貧困対策等について

- ・絶対的貧困と相対的貧困の定義
- ・道の貧困実態調査における貧困の対象者と視点
- ・子どもの貧困対策を進める上で貧困に対する理解を道民に広く啓発するための具体的な取り組み方
- ・相対的貧困等を支援に結びつけていくための対策方法と貧困家庭の子どもたちを支援するための実態把握の必要性
- ・無料低額診療制度に関する自治体独自の取り組みに対する道民周知の方法
- ・無料低額診療制度の対象拡大が実現していない理由とこれまでの取り組み
- ・就学援助世帯における制度の周知による効果への認識と今後の取り組み及び保護者や教職員への周知に向けた取り組み

5 国民健康保険の広域化について

- ・国民健康保険の広域化に際しての国の3400億円の財政支援に対する見解
- ・国保料や保険給付の道内全域一律化に対する見解

- ・保険料の収納率による国保事業費納付金等の算定方法に対する考え方
- ・地方自治体の一般会計から国保会計への繰り入れの解消に対する考え方

6 介護保険について

- ・国の社会保障審議会における社会保障費の削減方針による道内の影響額と道民への影響の内容
- ・福祉用具利用や生活改修の自己負担拡大に伴う利用者への影響の見直し及び利用減に対する考え方

- ・介護保険の見直しによる利用者負担の拡大に対する見解

7 建設労働者の処遇改善について

- ・2015年度建設工事下請状況調査の結果、知事の受けとめ、及び改善の必要性
- ・設計労務単価を長年下回る事態への受けとめと今後の改善方法及び実効性のある取り組み方

8 中小企業等の振興について

- ・中小企業の円滑な事業承継に向けた具体的な取り組みとその効果及び中小企業振興への知事の決意

等について質問があり、知事、総務部職員監、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時40分散会。

○9月27日（火） 午前10時1分開議

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。



塚本 敏一議員（自民） から、

1 災害に強い北海道づくりについて

- ・豪雨災害時における河川の氾濫等に対応するための排水ポンプの整備への支援に対する

考え方

2 ドローン技術の活用について

- ・建設分野におけるドローン技術の活用に向けた早急な取り組みと建設分野以外でのドローン技術の今後の対応

3 地方交通ネットワークについて

- ・鉄道ネットワークの重要性に鑑みたJR北海道

との協議に対する考え方

4 国際経済対策について

- ・上海事務所を日中経済交流の活発化に向けて積極的に活用する考え方

5 農家の収入保険制度について

- ・政府が検討を進めている新たな収入保険制度の導入に向けた動きに対する認識
- ・新たな収入保険制度に対する道の取り組み方

等について質問があり、知事、農政部長及び建設部長から答弁。



松山 文史議員（民進）から、

1 災害・防災対策について

- ・浸水想定区域の再精査に対する所見
- ・福祉施設の避難計画の促進に対する所見

- ・火山災害に係る避難計画の道内の進捗状況に対する所見

2 交通政策について

- ・北海道新幹線の札幌駅の乗り入れ位置に関する所見
- ・新幹線の札幌延伸に合わせた交通機関との相互乗り入れによる交通ネットワークの総合的な構築に対する所見

3 観光政策とその諸問題について

- ・国際航空路線の現状と今後の見通しに対する所見
- ・道内の医療機関における外国人観光客への外国語ごとの対応状況と外国人観光客の医療に対する所見

4 国際経済について

- ・シンガポールの北海道ASEAN事務所のこれまでの実績と今後の展望及び設置1周年を迎えるに当たっての特別事業などの企画の有無

5 道路管理と交通管理について

- ・環状交差点（ラウンドアバウト）の検討協議の状況
- ・道路の信号機の設置基準
- ・地域事情やサイクリストに応じた自転車の交通安全啓発活動に対する所見

6 学力や学校管理について

- ・授業時間数と学力の相関関係に対する所見
- ・道内の学校における長期休暇日数の他都府県との比較
- ・学校の夏休み期間の延長に向けた道立学校管

理規則の改正と各市町村への働きかけに対する所見

- ・開校記念日における道立学校管理規則の趣旨と沿革に対する所見

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時21分休憩。午後1時2分再開し、



清水 拓也議員（自民）から、

1 台風被害への対策について

- ・利水ダムの管理者による関係市町村や関係機関とのこれまでの情報共有の方法と今回の災害を踏まえた今後の地域と

の連携に対する考え方

- ・今回の台風被害によるJR北海道の不通区間における代替輸送力と早期の輸送力回復に向けた取り組み方

- ・農産物出荷のピークを迎え輸送需要が増す中での安定的な輸送の確保に向けた取り組み方

2 フード特区について

- ・北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区のこれまでの取り組みの成果と課題への認識及び今後のさらなる発展に向けた取り組み

3 企業版ふるさと納税について

- ・道外に本社を置く企業へのこれまでのアプローチの進め方
- ・地域再生計画の申請に当たっての今後の寄附の見込みや来年度に向けた取り組みなどの具体的な予定の有無

4 自動車の自動走行技術の開発促進について

- ・自動車の自動走行技術の実証実験の開発拠点にするという目標に向けた今後の取り組み方

5 道産木材の需要拡大について

- ・森林資源の循環利用の推進に向けた取り組みに対する見解

6 雇用施策における国との連携について

- ・今般の雇用対策法の改正も踏まえた国と一体的な雇用対策事業の取り組みの展開方法
- ・職業安定法の改正による地方版ハローワークの意義の捉え方と取り組み方

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監及び経済部長から答弁。



星野 高志議員（民進） から、

1 スマートコミュニティーについて

- ・持続可能な地域社会を形成する次世代の社会システムに対する認識

- ・既存システムと協調したエリア別、課題別の導入促進計画の策定に対する考え方
- ・スマートハウス街区の形成に向けた電力のマネジメントシステムの構築とその運営主体の必要性に対する所見
- ・JSCAへの評価とスマートコミュニティー導入を促進するための道としての参加の検討

2 科学技術の振興について

- ・スマートコミュニティーを促進するための科学技術振興に係る企業の研究開発費に対する所見
- ・主要企業における研究開発拠点の国内回帰への評価と積極的な立地誘致の考え方及び研究施設キャンパスの形成の重要性
- ・北海道におけるスマートコミュニティーの導入推進のための北海道版JSCA設立に向けた考え方

3 電力の自由化について

- ・本道の新電力への切り替えへの実態と切り替えが進まない理由
- ・一連の電力システム改革の狙いに対する捉え方
- ・再生可能エネルギーの導入促進を実現するための電力の自由化
- ・スイッチング促進のための目標設定に対する所見

4 温室効果ガス削減について

- ・北海道地球温暖化防止対策条例の第43条に対する認識
- ・道の地球温暖化対策推進計画の見直しにおける目標値の設定
- ・目標を実現するための個人レベルのCO₂排出量買い取りシステムの構築に対する考え方

5 アジアの環境首都について

- ・全ての道庁組織におけるアジアの環境首都を目指す取り組みの進め方に対する見解

6 エネルギー問題について

- ・高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉の検討に関する国の動きに対する評価

- ・世界のウラン埋蔵量から試算した場合の原子力発電の今後の稼働可能年数
- ・使用済み核燃料に含まれるプルトニウムが単なる核のごみになることに対する所見
- ・原子力依存によるエネルギー政策を根本的に見直すための国への提言
- ・低レベル放射性廃棄物の管理に関する認識
- ・低レベル放射性廃棄物の処理に関する国の責任に対する考え方

7 仮称「北海道の日」について

- ・議員立法による道民の日の制定に対する所感

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



梅尾 要一議員（自民） から、

1 道路の防災・減災対策について

- ・道路の防災対策に対する認識と今後の取り組みに対する所見
- ・道による路面下空洞調査の計画的な実施に向けた取り組み方

2 農村における観光振興について

- ・外国人旅行者などの農村への受け入れ体制の整備に向けた今後の取り組み方

3 空港の民間委託について

- ・国管理 4 空港懇談会の提言の動きへの受けとめと北海道発の提言に向けた考え方
- ・民間委託の対象空港を最大 7 空港と表現している理由と複数空港の一体的運営、一括委託の考え方
- ・複数空港の一体的運営を目指すための民間委託の導入による効果

4 北朝鮮によるミサイル発射などについて

- ・今回の北朝鮮のミサイルによる奥尻島周辺海域への落下に対する認識とその対応
- ・道民の安全、安心のための自衛隊の体制強化の必要性に対する考え方

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、農政部長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後 2 時 52 分休憩。午後 3 時 23 分再開し、



新沼 透議員（結志） から、

1 人口減少問題と地域政策について

- ・地域政策の前提となる地域構造の国と道の捉え方の相違の理由と 6 圏域を中心とした連

携地域のプロジェクトを推進するに当たっての今後の国との連携方法

- ・連携地域別政策展開方針における人口減少問題への反映と施策の具体化に対する所見
- ・道が策定した北海道人口ビジョンを補完する地域別人口ビジョンの策定に対する所見
- ・連携地域別政策展開方針の実効性を担保するための仕組みづくりに対する見解

2 交通ネットワークについて

- ・道内空港活性化ビジョンの推進に向けたこれまでの支援とその成果に対する捉え方
- ・北海道の新時代を見据えた道内空港活性化ビジョンの見直しの取り組みに対する所見
- ・遠紋地域における地方航空路線活性化プログラムへの受けとめと事業継続の課題を踏まえた今後の仕組みづくりへの支援に対する所見
- ・地方航空路線を維持するための財政的支援の制度化の検討に対する所見
- ・新千歳空港の発着枠の拡大における一定割合の地方路線への配分に対する認識とその対応
- ・JR北海道の事業範囲の見直しに係る本道のあるべき公共交通の姿を明示した国への要請やJR北海道との協議に対する所見

3 森林づくりについて

- ・森林認証林の活用に向けた欧州並みの路網整備の計画的な進め方に対する見解
- ・次世代の森林づくりを担う人材の育成確保の課題と取り組み方
- ・森林環境税などの新たな仕組みに関する国の検討内容と今後の道の対応

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部交通企画監及び水産林務部長から答弁。



吉川 隆雅議員（自民） から、

1 観光振興について

- ・地域経済の活性化に向けたDMOの形成に当たってのこれまでの課題認識とその対応及び地域の稼ぐ力の引き出し方法

- ・本道の特性や優位性を生かした北海道らしいMICE誘致の今後の取り組みの展開に対する考え方
- ・外国人観光客500万人の受け入れに向けた小規模施設への支援や地域の意識醸成の取り組み

2 若者世代の社会参画について

- ・若者世代の力を北海道の未来づくりに生かし

ていくための今後の取り組み

3 親子の断絶防止について

- ・離婚後の親子の断絶に関する認識及びその防止や子どもたちの健やかな成長への支援に対する見解

4 アレルギー疾患対策について

- ・国のアレルギー疾患対策推進協議会における議論などを踏まえたアレルギー対策への臨み方

5 障がいのある子どもの居場所づくりについて

- ・子どもや親の居場所づくりに対する見解と学校開放に向けた市町村及び市町村教育委員会への働きかけに対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部観光振興感及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後4時30分散会。

○9月28日（水） 午前10時10分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号及び報告第1号ないし第4号を議題とし、**一般質問**を継続。

荒当 聖吾議員（公明） から、

1 観光振興について

- ・リゾートに従事するスタッフの育成確保に向けた取り組みに対する所見
- ・外国人労働者の就労要件の緩和への対処に対する所見



- ・ニセコエリアを英語特区として位置づけることによるグローバル人材の育成に対する所見
- ・北海道新幹線の開業効果を全道の各地域につなげていくための具体的な取り組みと札幌までの工期短縮の見通し

- ・観光客のインバウンド効果を全道に波及させるための取り組み方

2 少子化対策について

- ・出産・子育て後に退職者が職場復帰にチャレンジできる制度の推進に対する所見

3 北海道150年事業について

- ・北海道が誇るべき財産を活用した取り組みの展開に対する所見と道民が参加して歴史や文化を考える視点に立った今後の取り組み

4 林業問題について

- ・森林資源の循環利用を推進するための林業の担い手対策の今後の進め方に対する所見

- ・林業・木材産業の成長産業化を図るための台風被害の早期復旧に向けた今後の取り組み
- 5 教育問題について
- ・小中学校の義務教育における基礎学力の確保に対する所見
 - ・子どもの貧困や格差の問題における夜間定時制の学校の充実に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監、水産林務部長及び教育長から答弁。



笠井 龍司議員（自民） から、

- 1 道の観光施策について
- ・釧路市を中心としたエリアにおける各種事業の推進のための連携体制に対する見解
 - ・世界に通用する観光地づくり

を目指す上での複数事業の連携の促進とDMOの形成確立に向けた人材の育成確保の課題に対する見解

2 エネルギー政策について

- ・産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に関する道の認識
- ・釧路コールマインによる炭鉱技術の海外移転事業の予算確保に向けた今後の取り組み
- ・坑内掘炭鉱技術の海外移転事業継続等への新たな支援策に対する所見

3 捕鯨について

- ・捕鯨及び釧路沖における北西太平洋鯨類捕獲調査に対する認識
- ・北西太平洋鯨類捕獲調査に対する道の今後の対応

4 北極海航路について

- ・現地調査で得られた結果の情報やロシア及びフィンランドの関係者との関係に対する検討と今後の取り組み
- ・国において建造が検討されている北極調査船の拠点を北海道の港湾となるための取り組み

5 債権管理について

- ・債権管理の適正化に向けた条例の制定に対する見解

6 道税の納税方法について

- ・道税のコンビニ等による納税方法の利用機会拡大の取り組みに対する見解

7 人事行政について

- ・技術系職員の人材確保に向けた今後の対応
- ・若手職員の増加や中堅層の不足といった状況

- ・道中の再任用職員の活用に対する考え方
- ・道の業務執行体制におけるグループ制の見直しと今後の業務執行体制の進め方

等について質問があり、知事、総務部長、総務部職員監、総合政策部交通企画監、経済部長、経済部観光振興監及び水産林務部長から答弁。議事進行の都合により午前11時35分休憩。午後1時2分再開し、



北口 雄幸議員（民進） から、

1 台風被害対応と被災者支援について

- ・今回の一連の台風被害に際しての復興に向けた決意と被災者に寄り添う思い

- ・河川等の維持管理予算の確保に関する視点と検討時期
 - ・河川等の維持管理のあり方に関する有識者などからの意見聴取に対する所見
 - ・河川のハザードマップの作成に向けた市町村との連携と土地利用の見直しの視点
 - ・関係機関のタイムラインの構築方法及び市町村におけるタイムライン作成の道の位置づけと取り組み状況
 - ・洪水が予想される場合の利水ダムの活用に対する見解
 - ・代替自動車を取得した際の自動車取得税の減免に対する見解
 - ・河川の氾濫による住宅被害への道の独自支援に対する見解
 - ・中小企業への補助制度の創設に対する考え方
 - ・道内観光被害への積極的な道の支援に対する見解
 - ・来年の営農に向けた農地の復旧への取り組みと市町村の災害復旧事業における人材確保に対する考え方
- 2 北海道の交通ネットワークとJR路線について
- ・鉄道の存続が危ぶまれる中での地域住民の足を守る責任に対する見解
 - ・北海道の路線存続問題に対する道の位置づけ
 - ・北海道の地域特性に対する認識
 - ・北海道新幹線における札幌駅の屋上を活用したホームに対する認識
- 3 地域医療構想について
- ・北海道医療計画における将来の医療提供体制の構築に対する見解
 - ・地域医療構想の実現に向けた自治体病院の医

療機能分化や連携に対する認識

4 エネルギー政策について

- ・北海道電力が札幌市で開催した泊原子力発電所に係る説明会への感想と今後の説明会開催に対する見解
- ・道営電気事業の収益金を活用した基金創設の規模及び基金を活用するエネルギーと活用方法
- ・基金を創設する財源の一般会計予算の中での対応に対する見解
- ・エネルギー消費の情報提供の状況と基金を活用して再生可能エネルギーの普及拡大を図るための市町村との連携
- ・エコアイランド構想による離島の再生可能エネルギーへの転換の状況
- ・公営電気事業における収益金の運用の考え方及び老朽化した施設の改修に活用した金額
- ・再生可能エネルギーの普及拡大に向けた企業局の果たすべき役割

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長及び公営企業管理者から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。



藤沢 澄雄議員（自民） から、

1 災害対策について

- ・台風被害における河川氾濫の要因に対する見解及び道管理河川の河床掘削工事の代行事業における砂利採取料の見直しと事業対象を拡大する考えの有無

2 分県論に関する知事の考え方について

- ・インフラ整備や防災対策、公共交通等における面積の観点からのメリットとデメリット
- ・現体制における人口の札幌一極集中の是正に関する道の施策や方針に対する考え方
- ・振興局の地域づくりの役割に対する考え方
- ・メリットとして地域の多様性を克服するための対応とそれをさまざまな需要に応えることに対する見解

3 攻めの農業について

- ・農村地帯における地域経済活性化のための輸出の発想に対する見解
- ・生乳の指定団体制度に対する考え方と指定団体制度の維持を求める際の道の意気込み

4 友好提携地域との交流とインバウンド等につ

いて

- ・友好提携地域におけるインバウンドの積極的なアプローチの必要性と道産品の輸出に向けた販路拡大

- ・日台親善協会の設立が広がっている中での台湾でのアンテナショップの開設に対する見解

5 教育の中立性について

- ・道内の高等学校における政治的言動に対する道教委の判断と対応、現在の状況、及び他の事案の有無に対する道教委の考え方

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。

日程第1の議事を中止。

追加日程 議案第33号ないし第35号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、議案第33号ないし第35号を先議することについて異議なく決定。議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時31分再開。

議案第33号ないし第35号に関する質疑に入り、

三好 雅議員（自民） から、

1 大雨災害からの復旧・復興緊急対策について

- ・大雨災害への総額1065億円に上る緊急対策に対する考え方
- ・農地の早期復旧に向けた災害

の査定前着工を含めた適切な対応に対する考え方

- ・JR北海道の運転再開に向けた復旧事業への支援に対する考え方

- ・大雨災害に関する復興に向けた庁内体制の整備に対する見解

等について質疑があり、知事から答弁。



池端 英昭議員（民進） から、

1 予算編成の考え方について

- ・今回の災害に関する激甚災害の指定と国庫補助率のかさ上げなどが明らかになる時期とその対応

- ・今回の補正予算案への道独自の支援措置

- ・被災者生活再建支援制度の対象外となる方々などに対する今後の道独自の支援措置の考え方

2 執行について

- ・災害復旧に関する補正予算の今後の執行見込

み

- ・災害復旧に配慮した特別対策事業の進め方
 - ・災害の査定前着工制度の活用の際の被災自治体への支援体制に対する所見
- 3 今後の災害復旧対応について
 - ・今回の補正予算において原形復旧のみの提案にとどめている理由と改良復旧事業への道筋に対する考え方
 - ・河川などで進行中等の事業の災害対策の今後の進め方
 - 4 中小企業等への対応について
 - ・被害を受けた中小企業等への融資枠に対する所見
 - ・被災した農業者への復旧までの間の雇用や所得等の支援に対する所感

等について質疑があり、知事から答弁。



山崎 泉議員（結志） から、

- 1 昭和56年の大雨災害の教訓について
 - ・再び今回のような事態を招いた原因と過去の教訓による防災・減災対策への活用方法
- 2 改良復旧事業について
 - ・改良復旧事業の具体的な進め方に対する所見
- 3 営農支援について
 - ・農地復旧に要する期間と農家への適時的確な営農対策に対する見解
- 4 漁業支援について
 - ・本道漁業における被災状況に対する認識と対策
- 5 観光支援について
 - ・観光需要の回復に向けた今後の取り組みの進め方に対する所見
- 6 流木処理について
 - ・流木対策の事業実施における道の担当部の分担方法
- 7 災害援護資金について
 - ・災害時における東日本大震災並みの対応ができるための法改正に向けた熊本県との連携
- 8 災害ボランティアセンターについて
 - ・幅広いボランティアの掌握、対応に対する考え方とボランティアセンター立ち上げ時期に対する所見
- 9 今後の対応について
 - ・今後さらなる被害が判明した際の今後の対応

等について質疑があり、知事から答弁。



安藤 邦夫議員（公明） から、

- 1 災害対策について
 - ・今回の災害で厳しい状況にある加工業者に対する支援方法
 - ・今回のような甚大な被害をもたらした災害における中小企業者への融資制度に対する対応
 - ・大規模災害時の応急対策の実施における関係機関との連携に対する所見

等について質疑があり、知事から答弁。



真下 紀子議員（共産） から、

- 1 農地復旧に向けた取り組みについて
 - ・生産基盤の再生に向けた査定前着工制度による実績状況、制度活用が少ない理由と代替措置の方法、及び不安の声への対応
- 2 水産・林業に関する支援について
 - ・水産業被害及び林業被害等の全体像の把握に対する今後の対応
- 3 河川管理と改良復旧の取り組みについて
 - ・河川の災害復旧における改良復旧の具体的な取り組み
- 4 被災状況と道の取り組みについて
 - ・商工業や観光への影響の把握状況とその取り組み方
- 5 国への支援要請について
 - ・国に要請する支援の内容
- 6 観光への影響と今後の見通しについて
 - ・天人峡温泉羽衣の滝遊歩道における通行どめの影響に対する認識及び復旧工事の見通しと開通後の観光振興に向けた取り組みに対する見解

等について質疑があり、知事から答弁。

日程第1にあわせ、追加日程 議案第33号ないし第35号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議案第33号ないし第35号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の

委員を議長指名により選任。

○予算特別委員 (27人)

安住 太伸 (結志)	太田 憲之 (自民)
千葉 英也 (自民)	塚本 敏一 (自民)
菅原 和忠 (民進)	中川 浩利 (民進)
畠山みのり (民進)	赤根 広介 (結志)
中野渡志穂 (公明)	佐野 弘美 (共産)
佐藤 伸弥 (結志)	沖田 清志 (民進)
梶谷 大志 (民進)	中野 秀敏 (自民)
野原 薫 (自民)	吉川 隆雅 (自民)
佐々木俊雄 (自民)	八田 盛茂 (自民)
小畑 保則 (自民)	長尾 信秀 (自民)
中司 哲雄 (自民)	北口 雄幸 (民進)
道下 大樹 (民進)	志賀谷 隆 (公明)
布川 義治 (自民)	喜多 龍一 (自民)
高橋 文明 (自民)	

○決算特別委員 (27人)

浅野 貴博 (結志)	安住 太伸 (結志)
池端 英昭 (民進)	内田 尊之 (自民)
久保秋雄太 (自民)	船橋 賢二 (自民)
田中 英樹 (公明)	山崎 泉 (結志)
沖田 清志 (民進)	松山 丈史 (民進)
稲村 久男 (民進)	笠井 龍司 (自民)
三好 雅 (自民)	村木 中 (自民)
富原 亮 (自民)	松浦 宗信 (自民)
東 国幹 (自民)	小松 茂 (自民)
橋本 豊行 (民進)	勝部 賢志 (民進)
吉井 透 (公明)	真下 紀子 (共産)
佐々木恵美子 (民進)	吉田 正人 (自民)
岩本 剛人 (自民)	本間 勲 (自民)
川尻 秀之 (自民)	

議案第4号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第10号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案等審査のため9月29日から9月30日まで及び10月3日から10月6日までの本会議を休会することに決定し、午後4時45分散会。

○10月7日(金) 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号を議題とし、予算特別委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、保健福祉委員長、建設委員長、経済委員長、

文教副委員長、総務委員長、新幹線・総合交通体系対策特別副委員長、農政副委員長、水産林務委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、宮川潤議員(共産)から、議案第1号及び第4号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号及び第4号を問題とし、委員長報告(全て可決)のとおり決することについて、起立多数によりいずれも原案可決。

議案第2号、第3号及び第5号ないし第32号を問題とし、委員長報告(全て可決)のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第2 議案第36号及び第37号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、菊地葉子議員(共産)から質疑があり、知事から答弁があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第3 議案第38号及び第39号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく同意議決。

日程第4 意見案第3号ないし第11号を議題とし、説明及び意見案第3号ないし第8号の委員会付託を省略して、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願第16号ないし第18号(採択3件)を議題とし、委員長報告を省略して、請願審査報告書(採択)のとおり決することについて、いずれも異議なく決定。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて、異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のとおり、報告第1号ないし第4号について、閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号ないし第4号を除き全て議了。

午後1時59分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
28. 9. 13	1	平成28年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	2	平成28年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	3	平成28年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	4	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	5	北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	6	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	7	北海道公営企業条例の一部を改正する条例案	経 済	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	8	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	9	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	10	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	11	農地整備事業（畑地帯担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	12	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	13	農地整備事業（畑地帯担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	14	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（道営草地整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	15	草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備））に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	16	農村防災施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	17	農業用河川工作物等応急対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	18	農地整備事業（通作条件整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	19	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	20	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	21	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	22	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	23	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	24	林地事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	25	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	26	損失補償金の返納の免除に関する件	経 済	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	27	訴えの提起に関する件	建 設	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	28	工事請負契約の締結に関する件	建 設	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	29	工事請負契約の締結に関する件	建 設	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	30	財産の取得に関する件	保健福祉	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	31	財産の取得に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決
28. 9. 13	32	財産の取得に関する件	農 政	28. 10. 7	原案可決

提 年 月 出 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 9. 28	33	平成28年度北海道一般会計補正予算（第4号）	付託省略	28. 9. 28	原案可決
28. 9. 28	34	平成28年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）	付託省略	28. 9. 28	原案可決
28. 9. 28	35	平成28年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）	付託省略	28. 9. 28	原案可決
28. 10. 7	36	平成28年度北海道一般会計補正予算（第5号）	付託省略	28. 10. 7	原案可決
28. 10. 7	37	平成28年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第2号）	付託省略	28. 10. 7	原案可決
28. 10. 7	38	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28. 10. 7	同意議決
28. 10. 7	39	北海道土地利用審査会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28. 10. 7	同意議決

報 告

提 年 月 出 日	番 号	件 名	付 委 員 託 会	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 9. 13	1	平成27年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	28. 10. 7	継続審査
28. 9. 13	2	平成27年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	28. 10. 7	継続審査
28. 9. 13	3	平成27年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	28. 10. 7	継続審査
28. 9. 13	4	平成27年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	28. 10. 7	継続審査
28. 9. 13	5	平成27年度北海道市町村振興基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	6	平成27年度北海道美術品取得基金の運用に関する件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	7	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	9	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	10	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	11	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 9. 13	12	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

第3回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

決 議 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 9. 13	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議	松浦 宗信議員外 4人	28. 9. 13	原案可決

意 見 案

提 年 月 出 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 決 日	議 結 事 果
28. 9. 13	1	朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書	松浦 宗信議員外 4人	28. 9. 13	原案可決
28. 9. 13	2	台風7号、台風9号、台風10号、台風11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書	松浦 宗信議員外 4人	28. 9. 13	原案可決
28. 10. 6	3	地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書	松浦 宗信議員外 4人	28. 10. 7	原案可決

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議決結果
28.10.6	4	別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28.10.7	原案可決
28.10.6	5	緊急防災・減災事業債制度の恒久化等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28.10.7	原案可決
28.10.6	6	朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28.10.7	原案可決
28.10.6	7	新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28.10.7	原案可決
28.10.6	8	TPPに関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28.10.7	原案可決
28.10.6	9	「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書	農政委員長 八田 盛茂	28.10.7	原案可決
28.10.6	10	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 角谷 隆司	28.10.7	原案可決
28.10.6	11	介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書	少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志	28.10.7	原案可決

決 議 案

決議案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に抗議する決議

〔 28年3定

松浦 宗信議員外4人提出

平成28年9月13日 原案可決

〕

去る日本時間の今月5日午後0時13分ごろ、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）が発射した3発の弾道ミサイルは、いずれも約1000キロメートル飛翔し、奥尻島西方沖となる我が国の排他的経済水域内に落下したものと推定され、さらに9日午前9時半ごろには、核弾頭の爆発実験と主張する5回目の核実験が強行された。

我が国を初め国際社会は、北朝鮮に対して、累次にわたり、関連の国連安保理決議を完全に遵守し、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行為を決して行わないよう繰り返し要求してきた。

このような中、先月3日に続き、何ら事前の通報や落下水域への警告もなくミサイル発射が行われたことは、付近を航行する航空機や船舶の安全確保の観点から、極めて問題のある行為であり、さらに落下地点は本道に近接しており、本道の漁業者が漁業を営んでいる海域であることから、漁業者を初め道民の生命や安全・安心を脅かす到底許しがたい暴挙である。

また、「いかなる核実験と弾道ミサイル技術を使ったすべての発射」を禁じた国連安全保障理事会決議1874号を初めとする累次の安保理決議にも違反し、我が国の安全保障に対して直接的かつ深刻な脅威を及ぼすとともに、東アジアを初め世界の平和と安全を著しく損なうものとして、断じて容認することはできない。

これまで北海道議会は、たび重なる北朝鮮の核実験やミサイル発射に対し、抗議の決議を行ってきたが、このたびのミサイル発射と核実験は、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない」ことを確認した日朝平壤宣言に反する愚行であり、改めて、このような国際社会の平和と安定を脅かす行為をこれ以上繰り返すことのないよう当該宣言を遵守し、誠実かつ確実な措置を実行するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

意 見 案

意見案第1号 朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射及び核実験に関する意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年9月13日 原案可決 〕

我が国は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）に対して、累次にわたり、関連の国連安保理決議の完全な遵守を求め、核実験や弾道ミサイルの発射等の挑発行動を決して行わないよう繰り返し要求してきた。

このような中、先般、北朝鮮が3発の弾道ミサイルを日本海へ向け発射し、我が国の排他的経済水域内である、本道奥尻島の西方約200から250キロメートル付近に落下したことは、我が国に対する直接的かつ重大な脅威であり、東アジア及び国際社会の平和と安全を著しく損なうものとして、また、日本海で操業する本道の漁業者の生命や安全・安心を脅かすものとして、断じて容認することはできない。

また、その後、核弾頭の爆発実験と主張する5回目の核実験が強行されたことは、国際社会の制止を無視し、国際的な核不拡散体制に対する重大な挑戦であるばかりでなく、唯一の被爆国の我が国として強い憤りを覚えるものである。

このたびのミサイル発射と核実験は、「国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない」ことを確認した日朝平壤宣言に反する愚行であり、よって、国においては、国際社会と連携し、今後このような暴挙がこれ以上行われることがないように、北朝鮮に対して、断固たる厳しい措置をもって臨み、あわせて関係省庁が一丸となって、国民の生命と安全を確保するために改めて迅速な情報提供と万全の対策を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第2号 台風7号、台風9号、台風10号、台風11号及び平成28年9月における前線による災害対策に関する意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年9月13日 原案可決 〕

相次ぐ台風及び前線の影響により、平成28年8月16日から今月にかけて、全道で記録的な豪雨をもたらし、各地で河川の決壊や氾濫が確認され、道路や鉄道などにおいては決壊や土砂崩れ、冠水、倒木が発生し、死傷者等の人的被害のほか、多数の家屋や商業施設、観光施設、農林水産業施設等の損壊や農畜産物に対する被害など、道内のライフラインや産業に甚大な被害を及ぼした。

とりわけ、河川の氾濫等によって、4名ものとうとい人命が失われるとともに、いまだ2名の方が行方不明という、近年にない痛ましい事故が起きており、多くの道民が今なお不安や心労などを抱えながら不自由な生活を余儀なくされている。

北海道議会は、災害により亡くなられた方とその御遺族に対して、深く哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復旧を期するものである。

これまで、北海道としては、被災市町村と一体となり、関係機関及び諸団体の協力のもとに被災者の救助や支援に当たるなど、災害発生と同時に総力を挙げて復旧に向けた各種対策を行ってきているところであるが、災害復旧や被災者支援には膨大な時間と経費、労力等が必要とされることから、国においては、住民の一刻も早い生活の安定や、災害の早期復旧と産業経済の回復に向けた取り組みなどが進められるよう、次の事項について特段の配慮を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 一連の台風に伴う災害について早期に激甚災害指定を行うこと。
- 2 本道及び道内市町村の応急対応や復旧復興に要する経費について特別交付税による財政支援や災害復旧事業債の資金確保など十分な地方財政措置を講ずること。
- 3 被災した道路・河川・鉄道等の公共土木施設、水道施設、農地・治山・林道・漁港等の農林水産業施設、社会福祉施設、医療機関、学校等文教施設及び文化財等の災害復旧に対して支援を行うこと。
- 4 一級河川のみならず、道管理河川においても浸水被害解消のため、抜本的な河川改修が可能となるよう特段の財政措置を講ずること。
- 5 住宅被害を受けた被災者が、もとの生活を取り戻すための必要な各種支援制度について、十分な財政措置を講ずるとともに、迅速かつ柔軟な運用を行うこと。
- 6 農林水産業への被害について、農林漁家の経営意欲を後退させないよう特別措置を講ずること。
- 7 大量の流木等が農地の復旧や漁業の操業等の支障とならないよう流木等の災害廃棄物の迅速な回収や処理に必要な経費に対し、特段の財政措置を講ずること。
- 8 被災中小企業に対し資金繰り支援を行うこと。
- 9 異常気象等を起因とする災害発生状況を踏まえ、より強靱な道路・河川を初めとする公共施設の整備を推進するため、老朽化施設の補修・更新や施設の日ごろの維持管理に対して特段の財政措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣(防災)

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第3号 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決 〕

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向けて地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

こうした要請に応えるため、地方議会議員は、住民代表として多様化する住民意思を把握するための活動や、それに伴う広範多岐にわたる審議事項に対応する必要がある、その職務は常勤化し、専業として活動する議員の割合も高くなっている。

しかしながら、地方議会議員の候補者数は減少傾向にあり、無投票当選者の割合も高くなるなど、なり手不足が顕著に見られることや、昨年実施された統一地方選挙においては、道府県議会議員選挙では平均投票率が過去最低となり、住民の政治への関心の低さが危惧されている。

こうした中、選挙権年齢の引き下げに伴い、若者に対して政治への関心を高めるための啓発活動の充実強化を図るとともに、地方議会における多様な人材の確保を進めるため、厚生年金に加入している給与所得者も地方議会議員に立候補しやすくなるよう年金制度を時代にふさわしいものとするのが求められており、地方議会議員の身分を充実させる必要がある。

よって、国においては、国民の幅広い政治参加や、地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第4号 別居・離婚後の親子の断絶を防止するための法整備を求める意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決 〕

我が国では、厚生労働省の人口動態統計によれば平成12年以降毎年20万組以上の夫婦が離婚しているが、そのうち約60%は未成年の子どもがいる夫婦である。

夫婦の離婚に際して、現在の法制度のもとにおいては、未成年の子どもがいる場合、父親か母親のどちらかに親権者を定める単独親権制度を採用しており、親権は監護の継続性を重視し、現にどちらの親が監護をしているかが基準となっている。

このことから、離婚に伴う子どもの親権や監護の権利を優位に進めるため、婚姻中において、一方の親の同意を得ずに子どもを連れて別居し、その後の面会交流を拒否するなど、我が子との交流が一方的に断たれる事例が多発している。

全ての児童は、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保証される権利を有し、また、父母が離れて暮らすことになっても、別居親と子どもが会ったり、電話や手紙等で定期的・継続的に交流を保つことは、子どもの生活や精神面の安定をもたらし、子どもの健やかな成長にとって有意義である。

よって、国においては、子どもの権利条約の趣旨に鑑み、夫婦の離婚または別居後において、子どもの最善の利益を確保し、別居親と子どもの交流に問題がないと認められる場合には、子どもと父母が親子として継続的な関係を持つことのできる環境を実現するため、必要な法整備を速やかに行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第5号 緊急防災・減災事業債制度の恒久化等を求める意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決 〕

本年8月16日からの一週間で、台風第7号、台風第11号、台風第9号と、観測史上初めて3つの台風が相次いで本道を直撃、さらにその後の台風第10号の影響などによって、全道で記録的な豪雨をもたらし、各地で河川の決壊や氾濫、道路や鉄道、橋梁の崩壊や土砂災害などの発生によって、甚大かつ深刻な被害を及ぼした。

平成7年に阪神・淡路大震災が発生したのを初め、平成16年には新潟県中越地震、平成23年には東日本大震災、そして本年には熊本地震が発生するなど、近年、大規模な地震や津波、局地的な集中豪雨等といった自然災害による被害が多発しており、住民生活の安全・安心が脅かされる事態が生じている。

こうした災害リスクから国民の生命と財産を守り、我が国の経済社会活動を将来にわたって維持・発展させるには、日本全体の防災・減災の取り組み強化が不可欠であり、国と地方が一体となり、強靱な国土づくりを加速させなければならない。

そのため、近年の多発する大規模自然災害を踏まえ、災害発生時に重要な役割を果たす庁舎、消防庁舎、学校施設等の防災拠点施設の耐震化など緊急性の高い防災・減災対策を着実に実施していく必要がある。

よって、国においては、地方自治体が計画的に庁舎等の耐震化などに取り組むことができるよう、平成28年度末までの措置とされている緊急防災・減災事業債制度の恒久化や対象の拡大、地方財政措置の充実などの措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
国土交通大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣(防災)
国土強靱化担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第6号 朝鮮民主主義人民共和国による日本人拉致問題の完全解決を求める意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決 〕

朝鮮民主主義人民共和国（以下、「北朝鮮」という。）による日本人拉致事件の発生から既に40年近くが経過し、平成14年の日朝首脳会談で北朝鮮が日本人の拉致を認め、初めて謝罪を行ってから、14年以上の歳月が流れている。

首脳会談の後に両国が署名した日朝平壤宣言において、「日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致し、地域の平和と安定に大きく寄与する」ことが確認されたものの、北朝鮮は、今日に至っても、なお、国際社会の呼びかけに応じないばかりか、平成26年の日朝合意に基づく日本人拉致被害者及び特定失踪者に関する再調査を全面的に中止し、さらには、特別調査委員会の解体を一方的に表明した。

言うまでもなく、拉致問題は、我が国の国家主権及び国民の生命と安全にかかわる重大な問題であり、政府が最重要課題として位置づける、国の責任において解決すべき喫緊の課題である。

また、そうした中で、拉致被害者の御家族は、何ら進展のないまま歳月が流れていく現状への強い憤りと一刻も早く拉致被害者に会いたいという切実な思いがあることから、拉致問題の早期解決に向けた取り組みが求められる。

よって、国においては、北朝鮮との対話の窓口を堅持しつつ、「対話と圧力」、「行動対行動」という原則のもと、米国や韓国を初めとする関係国や国連との強固かつ緊密な国際連携を図り、制裁の強化等を含むあらゆる手段を講じて、日本人拉致問題の完全解決を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
内閣官房長官
拉致問題担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第7号 新たな国民健康保険制度の円滑な実施を求める意見書

〔 28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決 〕

現在、市町村が運営している国民健康保険は、平成27年5月の国民健康保険法の改正により、平成30年度から都道府県が市町村とともに運営を担うこととされ、都道府県が安定的な財政運営の確保に中心的な役割を担うこととなる一方、市町村においては、引き続き保険料の賦課徴収や保健事業の実施等に関する役割を担うこととされている。

このたびの法改正は、財政基盤が弱く、小規模保険者が多い市町村国保の構造的な課題に対応するため、持続可能な国民健康保険制度の構築に向けた措置であるものの、本道は、他の都府県と比較しても小規模な市町村が多く、医療費や所得の水準が大きく異なるなど、新たな制度への移行に向けた調整に困難が伴うこととなり、また、消費税率引き上げの延期に伴い、今後の国民健康保険への国の財政支援拡充に懸念が生じている。

よって、国においては、こうした本道の実情等を十分考慮し、制度の円滑な実施に向け、次の事項について特段の配慮を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 平成29年度から実施することとされている毎年約3400億円の財政支援の拡充を確実に実施するとともに、今後の加入者の高齢化や医療の高度化などによる医療費の増加に対し、さらなる財政基盤の強化・拡充を行うこと。
- 2 本道の実情に即した納付金算定や激変緩和措置に対して、必要な財政支援措置等を講ずること。
- 3 保険料の平準化や市町村が担う事務の広域化・標準化を進めるに当たっては、地域における合意形成に要する期間等に十分配慮すること。
- 4 法定外一般会計繰り入れの解消・削減の取り組みについては、加入者の健康づくり事業や保険料負担の適正化に資するために市町村が政策として行う繰り入れに支障を生ずることのないよう対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第8号 TPPに関し丁寧な説明と慎重な審議を求める意見書

28年3定
松浦 宗信議員外4人提出
平成28年10月7日 原案可決

政府が「成長戦略の切り札」と位置づけるTPPでは、参加国との合意受け入れ後、「農政新時代」と銘打った「総合的なTPP関連政策大綱」を示し、国会承認を経て国内手続を完了させる姿勢を示している。

農産物の市場アクセス分野では、重要5品目の聖域を確保するとして国会決議が守られるとともに、国民の食料自給を確保することや、災害に強い農業・農村の多面的機能を維持することは、競争原理とは別の持続可能な農業生産と農村社会の維持によって達成されるものでなければならない。

よって、国においては、農業者が将来の食料生産・確保に安心して臨めるよう、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

記

- 1 TPP協定における市場アクセスについては、重要5品目の聖域を確保するとして国会決議が守られるとともに、丁寧な説明と慎重かつ十分な審議を行うこと。
 - 2 食料自給率向上と農業・農村の多面的機能の発揮を図り、持続可能な農業生産と農村社会の維持を担う家族農業などを守り育てる基本政策を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第9号 「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

28年3定
農政委員長 八田 盛茂提出
平成28年10月7日 原案可決

国は「米政策改革」において、平成30年産を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、国が策定する需要見通しを踏まえつつ生産者や集荷業者・団体が中心となって円滑に需要に応じた生産が行われる状況になるよう米政策の見直しに取り組んでいる。

北海道では、米政策改革大綱以降、行政・農協系統団体、集荷団体等が連携して需給調整の取り組みを推進し、水田のフル活用を図りながら、一貫して生産数量の目標値を達成してきたが、全国においても、飼料用米、麦・大豆等への転換が進み、平成27年産では、生産数量目標の配分を開始して以来、初めて過剰作付が解消されるなど、需要に応じた生産についての理解が全国に浸透しつつある。

しかしながら、特に専門的な担い手経営が多数を占める北海道の稲作農家においては、平成30年産以降の全国的な需給調整の全貌が見えないことや、これまで生産数量目標達成のためのインセンティブ措置としての役割を果たしてきた「米の直接支払交付金」の廃止などに伴い、全国的な需給緩和による米価下落など、将来の稲作経営の安定化に対して不安や懸念を抱いている状況にある。

よって、国においては、米政策の見直しに対する道内稲作農家の不安を払拭し、稲作経営の安定と担い手経営の再生産を確保するため、主食である米の需給及び価格の安定と本道水田農業の持続的発展に寄与する政策を確立するよう強く要望する。

記

- 1 国は、食糧法に定める「米穀の需給及び価格の安定」の責務を遂行するため、豊凶を含む環境の変化に応じた需給調整対策に官民一体となり取り組むとともに、生産者の不安を払拭し、地域における円滑な生産調整を推進するための奨励措置として、産地交付金を含む水田活用の直接支払交付金については、戦略作物などへの支援を明確に位置づけ、将来に向けた継続的な支援とすること。
 - 2 国民の主食である米の安定生産を確保し、それを担う中心的な稲作農家の経営安定を図る観点から、収入減少影響緩和交付金（ナラシ）の拡充や現在、調査・検討を行っている収入保険制度の導入により、担い手経営の再生産を確保する万全な経営所得安定対策を構築すること。
 - 3 日本型直接支払いなど水田農業の持続的発展に資するため各種施策の充実強化を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第10号 北方領土問題の解決促進等に関する意見書

28年3定
北方領土対策特別委員長 角谷 隆司提出
平成28年10月7日 原案可決

我が国固有の領土である歯舞、色丹、国後、択捉の北方四島の返還の実現は、戦後残された最大の国家課題であり、全国民の永年の悲願である。

しかし、戦後71年を経た今もなお、北方四島は返還されず、日ロ両国間に平和条約が締結されていないことはまことに遺憾である。

日ロ両国間における政治対話を促進し、さまざまな分野での交流を拡大して相互理解を深め、北方領土問題を解決して平和条約を締結することは、両国間関係の正常化のみならず、国際社会の平和と安定に大きく貢献するものと確信する。

しかし、父祖伝来の地として受け継いできた北方四島を追われた元島民は、既に6割を超える方々が亡くなられ、一刻も早い領土問題の解決が望まれている。

そのような中、本年9月2日に行われた日ロ首脳会談において、プーチン大統領が12月に訪日し、首脳会談を行うことで合意されたことにより、全ての道民が、「新しいアプローチ」に基づく交渉が具体的に進展し、領土問題解決に向けた外交交渉が一層加速することを強く願っているところである。

よって、国においては、北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、日ロ両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題に終止符を打つべく平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、特に次の事項につき適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を初めとした青少年対策の強化を図るとともに、内閣総理大臣による北方領土隣接地域からの北方領土視察を実現するなど、北方領土返還要求運動の一層の促進を図ること。
 - 2 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。
 - 3 北方四島交流事業（ビザなし交流）、北方墓参事業及び自由訪問事業の実施団体に対する支援措置を強化するとともに、各事業の円滑な実施を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
文部科学大臣
農林水産大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

意見案第11号 介護保険サービスの適切な確保と介護従事者の処遇改善を求める意見書

28年3定
少子・高齢社会対策特別委員長 梶谷 大志提出
平成28年10月7日 原案可決

現在、社会保障審議会介護保険部会においては、「軽度者（要支援、要介護1・2）に対する訪問介護の生活援助、福祉用具貸与及び住宅改修について、原則として自己負担とする制度見直し」「要介護2までの通所系サービス等（生活援助と福祉用具貸与と住宅改修以外のサービス全て）を地域支援事業へ移行」「利用料2割負担への引き上げ」「2号被保険者の対象年齢の拡大」など、平成30年度の介護保険制度見直しに向けた議論が本格化している。

その中では、「介護保険利用者の約8割を占める要介護1・2までの利用者を地域支援事業に移行することについては、平成27年度から開始された要支援者への訪問介護、通所介護の地域支援事業の効果等の検証を行った上で、制度の見直しを検討すべき」あるいは、「被保険者の範囲の拡大については、40歳未満は子育ての負担があり、むしろ支援が必要」など、委員からさまざまな指摘がある。

また、介護報酬の改定が行われた平成27年度は、報酬改定がその一因となり、経営が悪化する介護事業所が増加している実情もある。

よって、国においては、住みなれた地域で高齢者が暮らし、介護従事者が働き続けられるような制度の見直しとなるよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 現在、制度の見直しを検討している軽度者（要支援、要介護1・2）に対する各種サービスなどその他の給付の地域支援事業への移行、利用者負担、被保険者の範囲については、前回の制度改正後の施行状況などを十分に検証するとともに、低所得者への負担軽減策にも配慮し、全ての国民にとって、公平性が確保され、介護サービスを必要とする方が、必要なサービスを適切に受けることができる制度を維持する観点で行うこと。
- 2 介護人材の安定的な確保を図るため、介護従事者全体のさらなる処遇改善を図ること。
また、その際には、利用者の負担増を招かないよう、国において財政措置を講ずること。
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
社会保障・税一体改革担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

請 願

① 第3回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
16	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	総合政策	採 択
17	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	保健福祉	採 択
18	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	建 設	採 択

委員会の動き

議会運営委員会

○8月2日(火) 開議 午前11時31分
散会 午前11時33分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 元議員の逝去について
 - ・石井孝一氏(網走支庁選出、第24期～第28期、7月30日に逝去)について報告。
- ② 補欠当選議員について
 - ・7月10日執行の美唄市選挙区の補欠選挙において野原薫議員が当選し、7月14日付をもって自民党・道民会議に入会した旨の届け出があったことを報告。
 - ・各会派の所属議員数は、自民党・道民会議51名、民進党・道民連合26名、北海道結志会12名、公明党8名、日本共産党4名となったことを報告。
- ③ 補欠当選議員の常任委員及び特別委員の選任について
 - ・議長は、7月14日付をもって、野原薫議員を建設委員及び人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員に選任したことを報告。
- ④ 議員研修会について
 - ・配付の実施要領案のとおり実施することを決定。

○9月6日(火) 開議 午前11時34分
散会 午前11時36分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 平成28年第3回定例会について
 - ・総務部長から招集日を9月13日(火)とする旨の発言があり、これを了承。
 - ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
 - ・会期について25日間とすることを決定。
 - ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

[第3回定例会]

9月13日 本会議(提案説明)
9月14日～9月15日 休会
9月16日 本会議(代表質問)
9月20日 本会議(代表質問)
9月21日 休会
9月23日 本会議(一般質問)
9月26日～9月27日 本会議(一般質問)
9月28日 本会議(一般質問、予算・決算特別委員会設置)
9月29日～9月30日 休会
10月3日～10月6日 休会
10月7日 本会議

- ② 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の9月13日(火)に実施することを決定。

○9月12日(月) 開議 午前9時15分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から説明。
 - ・知事の提出議案の説明に先立ち、災害状況報告について、申し出のとおり了承。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は9月14日(水)、一般質問は9月21日(水)のそれぞれ正午までとする。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
 - ・委員名簿の提出は、9月26日(月)の正午までとする。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、議長において派遣決定の変更をしたことについて、明日の本会議において報告する。
- ⑤ 休会について
 - ・議案等調査のため、9月14日から15日までは本会議を休会し、9月16日(金)に再開することを決定。
- ⑥ 9月13日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。

○9月13日(火) 開議 午前9時16分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 議席の一部変更並びに議席の指定について
 - ・配付の議席表のとおり変更し、野原薫議員の議席を43番に指定することを決定。
- ② 決議案の取り扱いについて
 - ・決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月16日(金) 開議 午前9時16分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 代表質問の通告について
 - ・5名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 代表質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 代表質問の進め方について
 - 本日は1番松浦宗信議員、2番須田靖子議員の2名、9月20日(火)は3番池本柳次議員、4番阿知良寛美議員、5番菊地葉子議員の3名を行うことを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月20日(火) 開議 午前9時16分
散会 午後2時38分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 代表質問について

- ・本日は3番から5番までの3名を行う。
- ② 休会について
 - ・議案等調査のため、9月21日(水)は本会議を休会することとし、一般質問を9月23日(金)から行うことを決定。
 - ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
 - ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
(午前9時17分散会、午後2時37分開議)
 - ⑤ 副知事等の本会議欠席について
 - ・総務部長から、山谷副知事及び實國空港戦略推進監が先の台風等による大雨災害に係る中央要請を実施することとしているが、台風16号の影響等を考慮し、早期に上京する旨の発言があり、これを了承。

○9月23日(金) 開議 午前9時15分
散会 午前9時17分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮(自民)

- ① 一般質問の通告について
 - ・22名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ② 一般質問の通告内容等の変更について
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 一般質問の進め方について
 - ・本日は1番から7番までの7名、9月26日(月)は8番から11番までの4名、9月27日(火)は12番から18番までの7名、9月28日(水)は19番から22番までの4名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 北海道議会基本条例の検証について
 - ・先に設置した「北海道議会基本条例検証会議」から配付の報告書のとおり報告があり、本検証結果については、報告書のとおり了承することを決定。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○9月26日(月) 開議 午後零時15分

散会 午後零時16分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮 (自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
・ 通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
・ 本日は8番から11番までの4名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
・ 午前10時開会とする。

○9月27日(火) 開議 午前9時18分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮 (自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
・ 通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
・ 本日は12番から18番までの7名を行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
・ 午後1時開会とする。

○9月28日(水) 開議 午前9時18分
散会 午前9時23分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮 (自民)

- ① 一般質問の通告内容等の変更について
・ 通告内容等の変更について了承。
- ② 一般質問について
・ 本日は19番から22番までの4名を行う。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
・ 総務部長から説明。
・ 総務部長から説明のあった議案第33号ないし第35号の補正予算については、本日の本会議において先議することを決定。
- ④ 先議の方法について
・ 一般質問終了後、提出議案に関する説明の後、先議することを議決した上で、本会議を一旦休憩し、再開後、質疑を行い、委員会付託を

省略し、議決することを決定。

- ・ 質疑は5名の通告があったことを報告。
 - ・ 質疑の順位については、配付の通告一覧のとおり決定。
- ⑤ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
・ 本日、先議案件の議決後、設置する。
・ 両特別委員会の分科委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・ 委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
 - ⑥ 議案の各委員会付託について
・ 配付資料のとおり付託することを決定。
 - ⑦ 休会について
・ 各委員会付託議案等審査のため、9月29日から30日まで及び10月3日から6日まで本会議を休会することとし、10月7日(金)に再開することを決定。
 - ⑧ 本日の本会議議事順序について
・ 事務局長説明のとおりとする。
 - ⑨ 本会議開議時刻について
・ 午前10時開会とする。
・ 10月7日(金)の本会議は午後1時開会とする。

○10月7日(金) 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 富原 亮 (自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
・ 各委員会付託議案は、全て(予算3件、少子・高齢1件、保健福祉2件、建設5件、経済2件、文教1件、総務1件、新幹線1件、農政14件、水産林務2件、以上32件)議了したことを報告。
・ 決算特別委員会において審査中の議案第1号ないし第4号については、昨日の委員会において継続審査とすることに決定した旨報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
・ 総務部長から説明。
・ 総務部長から説明のあった追加提出議案のうち、議案第36号及び第37号の補正予算案については、配付の質疑通告一覧のとおり1名の通告があることを報告。
・ 理事会協議の結果、本日の本会議において、

提案説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し、議決することを決定。

- ・議案第38号及び第39号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

③ 意見案の取り扱いについて

- ・意見案第3号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

④ 請願の審査について

- ・配付資料のとおり、総合政策委員会、保健福祉委員会、及び建設委員会から審査結果の報告があったので、本日の本会議において議決することを決定。

⑤ 議員派遣について

- ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。

⑥ 継続調査の申し出について

- ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑦ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局説明のとおりとする。

⑧ 平成28年第4回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から、11月29日（火）を予定している旨の発言があり、これを了承。

⑨ 本会議会議時刻について

- ・午後1時閉会とする。

常任委員会

総務委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時12分
散会 午後1時42分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 女性職員の活躍推進に向けた道の取り組みに関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 北海道災害対策本部指揮室設置訓練の実施結果に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 北海道石油コンビナート等総合防災訓練の実施に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 犯罪抑止対策に関する報告聴取の件 [道警察本部生活安全部長報告]

質問

1. 菊地 葉子委員(共産)
～避難所整備のあり方について

○9月6日(火) 開議 午後1時15分
散会 午後2時12分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成27年度末退職者の再就職状況に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
1. 泊地域の緊急時対応に関する報告聴取の件 [原子力安全対策担当局長報告]

1. 北海道警察飲酒運転根絶のための取り組みに関する報告聴取の件 [道警察本部警務部参事官兼警務課長報告]
1. 北朝鮮による弾道ミサイル発射に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

質疑

1. 大越 農子委員(自民)
～平成27年度末退職者の再就職状況について

○9月12日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時25分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

一般議事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 「平成27年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に関する評価結果」に関する報告聴取の件 [法務・法人局長兼大学法人室長報告]
1. 平成28年9月6日からの大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

○10月6日(木) 開議 午前10時14分
散会 午前10時34分
第10委員会室
委員長 田中 芳憲(自民)

付託案件の審査

議案第9号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年北海道警察視閲式出席の件 [決定]
1. 平成28年度北海道防災総合訓練の実施に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件

[決定]

質 問

1. 大越 農子委員（自民）
～道における朝型勤務について
～職員の採用について

総合政策委員会

- 8月2日（火） 開議 午後1時5分
散会 午後1時11分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 平成28年度姉妹・友好提携地域との周年事業
に関する報告聴取の件 [国際局長報告]

- 9月6日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時28分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

一 般 議 事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況
に関する報告聴取の件
[総合政策部次長報告]
1. 平成28年度補正予算政府案の概要に関する報
告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 平成29年度国費予算の概算要求概要に関する
報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]

- 9月12日（月） 開議 午前10時11分
散会 午前10時45分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

一 般 議 事

1. 「北海道150年事業基本方針（案）」に関する
報告聴取の件 [政策局長報告]
1. 「国土利用計画（北海道計画・第5次）素案」
に関する報告聴取の件
[計画推進担当局長報告]
1. 道総研の平成27年度業務実績に係る評価結果
に関する報告聴取の件
[法人研究室長報告]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民進）
～「北海道150年事業基本方針（案）」について

質 問

1. 池端 英昭委員（民進）
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況
について

- 10月6日（木） 開議 午前10時11分
散会 午前10時21分
第2委員会室
委員長 大河 昭彦（結志）

請願の審査

請願第16号

東日本大震災による東京電力福島原発事故自主
避難者の住宅支援等を求める件 （採択）

一 般 議 事

1. 請願審査の件
1. 「平成27年度道内市町村における決算の概要
（速報値）及び夕張市の財政再生計画実施状
況報告の概要」に関する報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

環境生活委員会

- 8月2日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後1時49分
第3委員会室

委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 国立公園満喫プロジェクトに関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

質 問

1. 太田 憲之委員（自民）
～縄文遺跡群の世界遺産登録について
～水素社会実現に向けたロードマップについて
1. 道見 泰憲委員（自民）
～フロン類対策について

○9月6日（火） 開議 午後1時11分
散会 午後1時25分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件
[環境生活部長報告]
1. 平成28年秋の全国交通安全運動の実施に関する報告聴取の件
[くらし安全局長報告]

○9月12日（月） 開議 午前10時13分
散会 午前10時38分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. 「平成28年環境の状況等に関する年次報告」

に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

1. 北海道エゾシカ管理計画（第5期）（素案）に関する報告聴取の件
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

○10月6日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前10時25分
第3委員会室
委員長 安藤 邦夫（公明）

一 般 議 事

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 問

1. 太田 憲之委員（自民）
～PCB廃棄物の処理について

保健福祉委員会

○8月2日（火） 開議 午後1時8分
散会 午後2時16分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一 般 議 事

1. 平成27年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況に関する報告聴取の件
[健康安全局長報告]

質 問

1. 船橋 賢二委員（自民）
～障害者支援施設における殺傷事件について
1. 中川 浩利委員（民進）
～神奈川県相模原市の障害者支援施設における殺傷事件について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～障がい者を狙った凶悪犯罪発生を受けた道の取り組みについて
～障害者差別解消法の周知徹底について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～障がい者施設殺傷事件の発生について

○9月6日（火） 開議 午後1時10分

散会 午後3時12分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

一 般 議 事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 国民健康保険法に基づく運営方針の策定の考え方（案）に関する報告聴取の件 [保険衛生担当局長報告]
1. 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査」の概要に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]

質 疑

1. 船橋 賢二委員（自民）
～国民健康保険法に基づく運営方針の策定の考え方（案）について
～「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査」の概要について
1. 宮川 潤委員（共産）
～国民健康保険法に基づく運営方針の策定の考え方（案）について
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 中野 秀敏委員（自民）
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 中川 浩利委員（民進）
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 浅野 貴博委員（結志）
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～障がい者を狙った凶悪犯罪発生後の道の取り組みについて

○9月12日（月） 開議 午前10時9分
散会 午前10時56分

一 般 議 事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 北海道地域医療構想（素案）に関する報告聴取の件 [地域医療構想担当局長報告]
1. 「新・北海道病院事業改革プラン」に係る平成27年度事業実績の点検・評価に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]

質 疑

1. 宮川 潤委員（共産）
～北海道地域医療構想（素案）について

質 問

1. 中野渡 志穂委員（公明）
～台風被害に対する支援について

○10月6日（木） 開議 午前10時14分
散会 午前10時43分
第7委員会室
委員長 北口 雄幸（民進）

付託案件の審査

- 議案第5号
北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第30号
財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第17号
東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件 (採択)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）
～障がい者の社会参画等について
1. 中野渡 志穂委員（公明）
～神経・筋疾患の方々への支援について

経 済 委 員 会

○8月2日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後1時31分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

一 般 議 事

1. 「地域経済の強化に向けた基本方針」に基づく
取り組み結果（平成27年度）に関する報告聴
取の件 [経済企画局長報告]

質 問

1. 清水 拓也委員（自民）
～海外での道産品の販路拡大について
1. 松山 丈史委員（民進）
～「ポケモンGO」と経済政策について

○9月6日（火） 開議 午後1時10分
散会 午後2時24分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一 般 議 事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要
請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況
に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1. 北海道フード・コンプレックス国際戦略総合
特区（フード特区）に関する報告聴取の件
[食関連産業室長報告]
1. タイ・バンコクにおける北海道プロモーショ

ンなどに関する報告聴取の件

[国際経済室長報告]

1. 北海道科学技術振興戦略の平成27年度の推
進状況に関する報告聴取の件
[科学技術振興室長報告]
1. 第3期北海道雇用創出基本計画に基づく「平
成27年度推進計画の取組結果」及び「本道の
雇用情勢に関する点検評価（平成27年度分）」
に関する報告聴取の件
[労働政策局長報告]
1. 帯広高等技術専門学院における不適正な事務
処理に関する報告聴取の件
[職業能力担当局長報告]

質 疑

1. 清水 拓也委員（自民）
～帯広高等技術専門学院における不適正な事務
処理について
1. 松山 丈史委員（民進）
～帯広高等技術専門学院における不適正な事務
処理について
1. 星野 高志委員（民進）
～帯広高等技術専門学院における不適正な事務
処理について

○9月12日（月） 開議 午前10時8分
散会 午前10時33分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

一 般 議 事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説
明聴取の件
[経済部長・企業局長説明]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する
報告聴取の件 [食関連産業室長報告]
1. 平成28年度商店街実態調査に関する報告聴取
の件 [地域経済局長報告]

○10月6日（木） 開議 午前10時7分
散会 午前10時17分
第8委員会室
委員長 高橋 亨（民進）

付託案件の審査

議案第7号

北海道公営企業条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第26号

損失補償金の返納の免除に関する件
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度「北海道新技術・新製品開発賞」に関する報告聴取の件
[科学技術振興室長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

農 政 委 員 会

○8月2日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時49分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一 般 議 事

1. 28年産小麦の刈り取り状況等に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員(自民)
～28年産小麦の刈り取り状況等について

質 問

1. 白川 祥二委員(結志)
～TPP関連対策の現状等について

○9月6日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後2時1分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一 般 議 事

1. 平成29年度国の農業施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]

1. 平成28年度国費補正予算及び平成29年度国費予算概算要求に関する報告聴取の件
[農政部長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員(自民)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 中司 哲雄委員(自民)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)
1. 菅原 和忠委員(民進)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)
1. 白川 祥二委員(結志)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)
1. 森 成之委員(公明)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)

○9月12日(月) 開議 午前10時9分
散会 午前10時43分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

一 般 議 事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 中央要請実施の件 [決定]
1. 平成28年8月からの台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件
[農政部長報告]
1. ジャガイモシロシストセンチュウの蔓延防止対策に関する報告聴取の件
[技術支援担当局長報告]
1. 農畜産物等の輸出の現状に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]

質 疑

1. 佐藤 伸弥委員(結志)
～ジャガイモシロシストセンチュウの蔓延防止対策について

○10月6日(木) 開議 午前10時12分
散会 午前10時42分
第6委員会室
委員長 八田 盛茂(自民)

付託案件の審査

議案第11号
農地整備事業(畑地帯担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第12号
農地整備事業(畑地帯担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第13号
農地整備事業(畑地帯担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第14号
草地畜産基盤整備事業(草地整備型(道営草地整備))に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第15号
草地畜産基盤整備事業(草地整備型(公共牧場整備))に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第16号
農村防災施設整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第17号
農業用河川工作物等応急対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第18号
農地整備事業(通作条件整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第19号
農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第20号
中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第21号
土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件(原案可決)

議案第22号
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金

に関する件(原案可決)
議案第31号
財産の取得に関する件(原案可決)
議案第32号
財産の取得に関する件(原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質疑

1. 菅原 和忠委員(民進)
～付託議案審査について

質問

1. 塚本 敏一委員(自民)
～個人施設・機械の復旧に向けた対応について
1. 本間 勲委員(自民)
～個人施設・機械の復旧に向けた対応について(意見)
1. 白川 祥二委員(結志)
～米の「売買同時入札」の報道について

水産林務委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時9分
散会 午後1時19分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一般議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 北海道漁港管理条例の改正(素案)に係る道民意見に関する報告聴取の件 [水産基盤整備担当局長報告]

質問

1. 三好 雅委員(自民)
～ロシア200海里水域サケ・マス流し網漁業禁止対策について

○9月6日(火) 開議 午後1時13分
散会 午後2時21分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一般議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「第40回全国育樹祭」出席の件 [決定]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 平成28年度国費補正予算案及び平成29年度国費予算の概算要求等に関する報告聴取の件 [水産林務部長・水産局長・林務局長報告]

質疑

1. 三好 雅委員(自民)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)
1. 荒当 聖吾委員(公明)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)
1. 真下 紀子委員(共産)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について(意見)

質問

1. 広田 まゆみ委員(民進)
～森林資源の循環利用の促進のための施策展開の方向について
～木育の推進について
～道有林野を活用した地域経済の振興などについて
～北海道森林づくり基本計画策定の意義について

○9月12日(月) 開議 午前10時10分
散会 午前10時35分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

一般議事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説

- 明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 北海道食の輸出拡大戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
 1. 「平成27年度林業労働実態調査」の概要に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
 1. 第5期「北海道における林業労働力の確保に関する基本計画」(素案)に関する報告聴取の件 [林務局長報告]
 1. 平成28年8月からの台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [水産林務部長・水産林務部次長報告]

質疑

1. 吉田 正人委員(自民)
～第5期「北海道における林業労働力の確保に関する基本計画」(素案)について(意見)

○10月6日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時21分
第5委員会室
委員長 松浦 宗信(自民)

付託案件の審査

- 議案第23号
水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第24号
林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 道産水産物の安全・安心の確保に関する報告聴取の件 [水産林務部技監報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

質問

1. 荒当 聖吾委員(公明)
～林業・木材産業の振興について

建設委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時8分

散会 午後1時18分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄 (自民)

開議前

1. 委員の補充選任報告及び新委員の紹介
[委員長報告]

一般議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 北海道道路利用者会議の委員推薦の件
[決定]
1. 道路施設の老朽化対策等に関する報告聴取の件
[土木局長報告]

○9月6日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後2時14分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄 (自民)

一般議事

1. 道路の整備に関する中央要請実施報告の件
[委員長報告]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 平成28年度国費補正予算案及び平成29年度国費予算の概算要求概要に関する報告聴取の件
[建設部長報告]
1. 北海道住宅対策審議会答申に関する報告聴取の件
[住宅局長報告]

質疑

1. 吉川 隆雅委員 (自民)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 梶谷 大志委員 (民進)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 安住 太伸委員 (結志)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 阿知良 寛美委員 (公明)

～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について

1. 小岩 均委員 (民進)
～北海道住宅対策審議会答申について

○9月12日(月) 開議 午前10時13分
散会 午前10時23分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄 (自民)

一般議事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

○10月6日(木) 開議 午前10時9分
散会 午前10時14分
第4委員会室
委員長 佐々木 俊雄 (自民)

付託案件の審査

- 議案第6号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第25号
流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第27号
訴えの提起に関する件 (原案可決)
- 議案第28号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第29号
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第18号
東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件 (採択)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 請願審査の件
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

文教委員会

○8月2日(火) 開議 午後1時5分
散会 午後2時40分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

1. 飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

質疑

1. 丸岩 浩二委員(自民)
～飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」について

質問

1. 加藤 貴弘委員(自民)
～位置情報を活用したスマートフォンゲームについて
～学校の安全確保について
～公立学校施設の耐震改修状況調査について
1. 佐々木 恵美子委員(民進)
～特別支援学級の設置について
～特別支援学校の教職員の人事について
1. 田中 英樹委員(公明)
～小中一貫教育について
～学生ボランティアの派遣について
1. 佐野 弘美委員(共産)
～学校における受動喫煙防止対策等について

○9月6日(火) 開議 午後1時7分
散会 午後2時29分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

1. 平成29年度国の文教施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件
[総務政策局長・学事課長報告]

1. 公立高等学校配置計画(平成29年度～31年度)に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成29年度公立特別支援学校配置計画に関する報告聴取の件
[特別支援教育担当局長報告]
1. 「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」に関する報告聴取の件
[総合教育担当局長報告]

質疑

1. 佐野 弘美委員(共産)
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について
1. 丸岩 浩二委員(自民)
～公立高等学校配置計画(平成29年度～31年度)について
1. 吉田 祐樹委員(自民)
～「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」について
1. 川澄 宗之介委員(民進)
～「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」について
1. 喜多 龍一委員(自民)
～「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」について(意見)
1. 佐々木 恵美子委員(民進)
～「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」について(意見)

質問

1. 佐野 弘美委員(共産)
～公立学校の整備について

○9月12日(月) 開議 午前10時8分
散会 午前11時20分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子(自民)

一般議事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育部長説明]
1. 平成27年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書に関する報告聴取の件
[総務政策局長報告]

1. 「新たな高校教育に関する指針」の検証結果報告書（案）に関する報告聴取の件
[新しい高校づくり推進室長報告]

質 疑

1. 田中 英樹委員（公明）
～平成27年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について
1. 丸岩 浩二委員（自民）
～「新たな高校教育に関する指針」の検証結果報告書（案）について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～「新たな高校教育に関する指針」の検証結果報告書（案）について

質 問

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～教員採用候補者選考検査の正答誤りについて

○10月6日（木） 開議 午前10時10分
散会 午前11時32分
第9委員会室
委員長 大崎 誠子（自民）

付託案件の審査

議案第8号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成28年度全国学力・学習状況調査に関する報告聴取の件 [指導担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件
[決定]

質 疑

1. 加藤 貴弘委員（自民）
～平成28年度全国学力・学習状況調査について
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～平成28年度全国学力・学習状況調査について
1. 田中 英樹委員（公明）
～平成28年度全国学力・学習状況調査について

質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）
～信頼される学校づくりについて
1. 川澄 宗之介委員（民進）
～土曜授業について

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時5分
散会 午前10時15分
第8委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

その他の議事

1. 中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 幌延深地層研究計画平成27年度調査研究成果に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○9月7日(水) 開議 午前10時6分
散会 午前10時12分
第8委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

その他の議事

1. 第2期北海道環境産業振興戦略に係る平成28年度の推進状況に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○9月12日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時16分
第8委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

その他の議事

1. 幌延深地層研究計画に関する報告聴取の件
[環境・エネルギー室長報告]

○10月6日(木) 開議 午後1時7分
散会 午後1時27分
第8委員会室
委員長 小畑 保則(自民)

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件

[環境・エネルギー室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

質問

1. 星野 高志委員(民進)
～新エネルギーの導入拡大について

北方領土対策特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前10時32分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

その他の議事

1. 平成28年度北方領土返還要求運動強調月間に関する説明聴取の件
[北方領土対策本部長説明]
1. 2016北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加の件 [決定]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局参事報告]

質疑

1. 浅野 貴博委員(結志)
～北方四島交流事業等の実施について

質問

1. 浅野 貴博委員(結志)
～サケ・マス流し網漁業の代替漁法の試験操業について

○9月7日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前11時20分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司(自民)

その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 2016北方領土返還要求北海道・東北国民大会出席及び啓発街頭行進参加報告の件

[委員長報告]

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]

質 疑

1. 橋本 豊行委員 (民進)
～北方四島交流事業等の実施について
1. 浅野 貴博委員 (結志)
～北方四島交流事業等の実施について
1. 中野渡 志穂委員 (公明)
～北方四島交流事業等の実施について

質 問

1. 中司 哲雄委員 (自民)
～北方領土返還に向けた世論形成について
1. 橋本 豊行委員 (民進)
～日ロ首脳会談について
1. 浅野 貴博委員 (結志)
～「新しいアプローチ」を踏まえた道の取り組みについて
～「ロシア経済分野協力担当大臣」の設置について

○10月6日(木) 開議 午後1時8分
散会 午後1時52分
第5委員会室
委員長 角谷 隆司 (自民)

その他の議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席の件 [決定]
1. 平成28年度北方領土返還要求運動強調月間の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

質 問

1. 清水 拓也委員 (自民)
～北方領土返還に向けた啓発活動について
1. 橋本 豊行委員 (民進)

～北方領土問題に関する新聞報道について

1. 浅野 貴博委員 (結志)
～北方担当大臣等の根室訪問並びに北方領土視察について
～今後の世論喚起について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時9分
散会 午前11時15分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀 (自民)

その他の議事

1. 「北海道新幹線 後志トンネル(北上沢) 他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 第3回地域公共交通検討会議の開催に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. JR北海道による事業範囲の見直し等に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 日ロフェリー航路の運航再開に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]
1. 「丘珠空港の利活用に関する検討会議」に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略担当局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]

質 疑

1. 花崎 勝委員 (自民)
～JR北海道による事業範囲の見直し等について
1. 道下 大樹委員 (民進)
～JR北海道による事業範囲の見直し等について
1. 赤根 広介委員 (結志)
～JR北海道による事業範囲の見直し等について

○9月7日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時25分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀 (自民)

その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 鉄道交通をめぐる最近の動向に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

質 疑

1. 赤根 広介委員 (結志)
～鉄道交通をめぐる最近の動向について
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 金岩 武吉委員 (結志)
～鉄道交通をめぐる最近の動向について (意見)
1. 花崎 勝委員 (自民)
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて
1. 道下 大樹委員 (民進)
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

○9月12日(月) 開議 午後1時11分
散会 午後1時31分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀 (自民)

その他の議事

1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [空港戦略推進監・交通企画監説明]
1. JR日高線に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線札幌駅に関する報告聴取の件 [新幹線推進室長報告]
1. 航空路線の動きに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略推進室長報告]

○10月6日(木) 開議 午後1時12分
散会 午後1時36分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀 (自民)

付託案件の審査

議案第10号
空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 青函共用走行区間に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 国際航空路線の動きなどに関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 日ロフェリー航路の運航再開に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

質 疑

1. 富原 亮委員 (自民)
～国際航空路線の動きなどについて
1. 赤根 広介委員 (結志)
～国際航空路線の動きなどについて

人口減少問題・地方分権 改革等調査特別委員会

○8月3日(水) 開議 午前10時8分
散会 午前10時36分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥 (結志)

開 議 前

1. 委員の補充選任報告及び新委員の紹介 [委員長報告]

その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の創設に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 太田 憲之委員（自民）
～市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の創設について
1. 小岩 均委員（民進）
～市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の創設について
1. 新沼 透委員（結志）
～市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」の創設について

○9月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時22分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「地方創生推進交付金」の交付決定等に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

質 疑

1. 吉川 隆雅委員（自民）
～「地方創生推進交付金」の交付決定等について

○9月12日（月） 開議 午後1時13分
散会 午後1時17分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 平成29年度地方創生関連国費予算の概算要求に関する報告聴取の件
[地域創生局長報告]

○10月6日（木） 開議 午後1時8分
散会 午後1時20分
第2委員会室
委員長 佐藤 伸弥（結志）

その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成28年度市町村連携地域モデル事業に関する

る報告聴取の件
[地域主権・行政局長報告]

質 疑

1. 新沼 透委員（結志）
～平成28年度市町村連携地域モデル事業について

少子・高齢社会対策特別委員会

○8月3日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前11時2分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]
1. 「北海道子どもの貧困対策推進計画」推進状況に関する報告聴取の件
[子ども未来推進局長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況について
1. 畠山 みのり委員（民進）
～第3期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」推進状況について

○9月7日（水） 開議 午前10時7分
散会 午前10時54分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施報告の件 [委員長報告]
1. 「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査」の概要に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 平成27年度道の児童虐待相談対応状況及び被措置児童等虐待の状況に関する報告聴取の件

[子ども未来推進局長報告]

1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件
[保健福祉部次長報告]

質 疑

1. 塚本 敏一委員（自民）
～「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査」の概要について
1. 佐々木 俊雄委員（自民）
～「施設における高齢者・障がい者虐待防止に向けた利用者等実態調査」の概要について
1. 菊地 葉子委員（共産）
～平成28年8月の台風等による大雨被害の状況について

- 9月12日（月） 開議 午後1時10分
散会 午後1時13分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年第3回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]

- 10月6日（木） 開議 午後1時9分
散会 午後1時15分
第7委員会室
委員長 梶谷 大志（民進）

付託案件の審査

議案第4号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

- 8月3日（水） 開議 午前10時10分
散会 午前10時29分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の見直しに関する報告聴取の件
[農政部長の安全推進局長]

質 疑

1. 池端 英昭委員（民進）
～屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の見直しについて
1. 藤沢 澄雄委員（自民）
～屠畜牛の牛海綿状脳症（BSE）検査対象月齢の見直しについて

- 9月7日（水） 開議 午前10時9分
散会 午前10時18分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 平成28年8月の台風等による大雨被害の状況に関する報告聴取の件 [観光局長報告]
1. 「平成27年度北海道観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件 [観光局長報告]

- 9月12日（月） 開議 午後1時13分
散会 午後1時32分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ（民進）

その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道におけるMICE戦略（戦略的方向性）（案）」に関する報告聴取の件
[国際観光担当局長報告]
1. 「北海道インバウンド加速化について」に関する報告聴取の件
[国際観光担当局長報告]
1. 「北海道有機農業推進計画（第3期）」の策定（中間報告）に関する報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

○10月6日(木) 開議 午後1時10分
散会 午後1時36分
第10委員会室
委員長 広田 まゆみ(民進)

その他の議事

1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する
報告聴取の件
[食の安全推進局長報告]

質 問

1. 白川 祥二委員(結志)
～観光振興について

予算特別委員会

○9月28日(水) 開会 午後4時49分
散会 午後4時57分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀(自民)

- ① 委員長に長尾信秀委員(自民)、副委員長に梶谷大志委員(民進)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員13人)

太田 憲之(自民)	菅原 和忠(民進)
赤根 広介(結志)	佐野 弘美(共産)
沖田 清志(民進)	梶谷 大志(民進)
中野 秀敏(自民)	野原 薫(自民)
八田 盛茂(自民)	小畑 保則(自民)
中司 哲雄(自民)	志賀谷 隆(公明)
高橋 文明(自民)	

○第2分科会(委員13人)

安住 太伸(結志)	千葉 英也(自民)
塚本 敏一(自民)	中川 浩利(民進)
畠山みのり(民進)	中野渡志穂(公明)
佐藤 伸弥(結志)	吉川 隆雅(自民)
佐々木俊雄(自民)	北口 雄幸(民進)
道下 大樹(民進)	布川 義治(自民)
喜多 龍一(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○9月28日(水) 開会 午後4時59分
散会 午後5時7分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫(自民)

- ① 分科委員長に野原薫委員(自民)、分科副委員長に沖田清志委員(民進)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、中野秀敏委員(自民)、菅原和忠委員(民進)、赤根広介委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)、佐野弘美委員(共産)を選出。

○9月30日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後4時58分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫(自民)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**赤根 広介委員(結志)**から、
 - 1 外国人ドライバーへの対応について
・日本の運転免許証を取得していない外国人が

運転できる場合とその期間

- ・本年及び過去5年間の道内における日本の免許証へ切りかえた件数と札幌の運転免許試験場における件数
- ・日本の免許証への切りかえ手続の現状
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、交通部長及び運転免許試験課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

- 1 社会福祉施設における非常災害対策について
 - ・非常災害対策の規定
 - ・高齢者及び障がい者施設の避難計画の策定状況とその内容
 - ・今回の被害発生に伴う対応
 - ・浸水想定区域に立地する社会福祉施設の状況把握
 - ・利用者の安全確保に向けた部長の見解
- 2 食品関係事業者へのHACCPの導入について
 - ・HACCPの義務化に向けた国の動き
 - ・道内における導入状況
 - ・導入促進に向けた取り組み内容と課題
 - ・導入メリットの理解に向けた取り組み
 - ・導入に係る課題への対応方針
 - ・小規模事業者などへの導入に向けた今後の取り組み

等について

菅原 和忠委員（民進） から、

- 1 保育士の確保に向けた取り組みについて
 - ・札幌市における修学資金等の貸付制度に対する受けとめ
 - ・国の補正予算や概算要求を踏まえた道の取り組み
- 2 病児・病後児保育について
 - ・病児保育に係る道内の施設数や定員及び補助の内容
 - ・道内で取り組みが進まない要因
 - ・病児保育の取り組み促進に向けた課題への対応
 - ・共済型の訪問型病児保育事業に係る道内での推進の可能性
 - ・全道の取り組み促進に対する所見
- 3 児童虐待対策について
 - ・里親に対する研修の内容

- ・道内の里親数と養子縁組希望里親数
- ・養子縁組里親の欠格要件規定の内容
- ・虐待の再発防止に向けた親の不安の払拭や基本的な生活支援の対応方針
- ・施設退所後の子どもに対する自立支援の対応方針

4 がん対策について

- ・道内におけるがん患者数とがんによる死亡状況に係る近年の推移と道の認識
- ・道内の国民健康保険の医療費負担額に係る過去5年間の推移と道の認識
- ・道内の市町村国保で実施している特定健診の受診状況に係る受診率や地域の傾向と全国との比較
- ・本道におけるがん検診の受診状況に係る受診率や地域の傾向と全国との比較
- ・がん検診受診率の向上効果が期待できる市町村の取り組み事例
- ・他の検診等とのデータの統一や実態調査の実施に対する認識と今後の取り組み
- ・スクリーニング検査に対する認識と市町村におけるモデル事業の実施に対する所見

等について

笠井 龍司委員（自民） から、

- 1 社会福祉施設における事業継続計画（BCP）の策定について
 - ・道が所管する施設数
 - ・社会福祉施設におけるBCPの重要性に対する認識
 - ・BCPを策定している施設数と必要性に対する認識
 - ・これまでのBCPに対する取り組み
 - ・今後の取り組み方針
- 2 医師確保対策について
 - ・新たな専門医制度開始の延期に対する受けとめ
 - ・今後の道の対応
 - ・地域枠医師のキャリア形成に配慮した対応の検討に対する見解
 - ・地域偏在等に配慮した地域枠医師の配置に対する所見
 - ・地域枠制度に対する今後の対応

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 地域医療の確保と道立病院について

- ・地方公営企業法全部適用による経営改善の効果発揮のために必要な視点
- ・過去3年間における道立病院の医師及び看護師の欠員状況の推移
- ・法全部適用時における医療従事者の処遇改善策
- ・法全部適用移行後の組織編成及び人員配置に対する取り組み
- ・道立病院管理者の選考状況
- ・管理者に期待する具体的役割
- ・管理者のサポート体制の充実に対する考え
- ・新たに生じる業務とそれへの対応
- ・北海道病院事業条例の早期改正に向けた今後の取り組み
- ・基本方針の取りまとめと条例改正に向けた今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 道民の健康増進と国民健康保険制度について
 - ・本道における医療費の動向及び医療費適正化に向けた取り組みと成果に対する認識
 - ・保険者努力支援制度の内容と道内市町村の取り組み状況
 - ・平成30年度からの国民健康保険の新制度移行に伴う導入準備作業の進捗状況と今後の課題
 - ・医療費適正化基本方針の意義に対する道の認識と対応方法
 - ・ソーシャル・インパクト・ボンドの認識
 - ・呉市が実施した医療費抑制モデル事業に対する道の認識及び道内市町村のデータヘルス計画の取り組み状況と今後の見通し
 - ・医療費適正化に向けた今後の取り組み
- 2 高齢者や障がい者への虐待防止対策について
 - ・施設利用者に対する実態調査の回収率が100%に至らなかった理由の検証と次回調査への活用必要性に対する認識
 - ・施設職員による調査票の代筆に対する認識
 - ・虐待の事実誤認が生じた原因と是正に向けた取り組み
 - ・施設利用者の相談体制構築に向けた道の見解と今後の取り組み
 - ・施設職員の相談体制の現状とその充実に向けた今後の取り組み
 - ・施設職員の人員増強と処遇改善に向けた環境づくりに対する国と連携した今後の取り組み

- ・抜き打ちの実地指導の有無と指導内容及び指導を受けた施設における防止効果への考え

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 生活保護について
 - ・全道的動向とその傾向の要因
 - ・就労支援の取り組み
- 2 更生保護について
 - ・地域生活定着支援センターの設置状況と主な業務内容
 - ・フォローアップ業務の具体的な支援内容と過去3年間の実施件数
 - ・矯正施設退所者への今後の取り組み
- 3 地域医療の確保について
 - ・離島等特定地域病院への対応
 - ・地域医療に対する勤務医アンケート等の調査結果
 - ・医療機関と自治体との協力体制の構築に向けた取り組み
 - ・町立松前病院の現状把握と今後の対応
 - ・今後の医師確保対策

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

- 1 障がい者の安全等について
 - ・北海道福祉のまちづくり条例における規定
 - ・障がい者団体や関係団体から提出されたJR北海道に係る改善要望の内容及びそれに対する北海道福祉のまちづくり推進連絡協議会の対応と具体的な改善内容
 - ・JR札幌駅などにおけるホームドア設置に向けた協議に対する所見
 - ・道路や公共施設の安全に係る要望に対する改善実績
 - ・視覚障がい者の安全に係る道民理解を広げるための取り組み方針
 - ・十勝における取り組みの普及に対する所見
- 2 介護支援専門員の研修等について
 - ・実務研修受講費用の値上げの理由
 - ・受講者負担に対する道の認識と負担軽減に向けた対応及び埼玉県における補助事業と同様の取り組みの導入への考え
 - ・実務研修開催箇所縮小の理由と影響に対する認識及びこれまでの対応
 - ・開催都市の維持に向けた見解
 - ・北海道介護支援専門員協会からの要望に対する

る今後の対応

- ・道の取り組みが介護人材確保と逆行するとの考えに対する見解

3 医療スタッフの確保等について

- ・医療介護総合確保促進法等における医療従事者の確保に係る規定及び医療従事者等確保・養成に係る事業の実施状況
- ・理学療法士や作業療法士及び言語聴覚士の役割と充足状況及び2025年を目途とした増員の意向
- ・四病院団体協議会による需要調査結果における理学療法士等の雇用意向に係る言及
- ・医療分野と介護分野それぞれにおける道の理学療法士や作業療法士及び言語聴覚士の人数と主な圏域の状況
- ・主な圏域における通所リハビリ及び訪問リハビリの事業所指定状況
- ・今後の医療スタッフの確保策
- ・全国と比較した看護職員の夜勤の現状
- ・看護職員の夜勤回数上限の取り決めの有無及び全国と比較した夜勤明けの休息時間の確保状況
- ・看護職員の勤務状況や夜勤に係る取り決め等の状況に対する認識
- ・夜勤による医療事故や看護職員の健康への影響に対する認識
- ・看護職員の職場環境整備に向けた今後の対応

4 がん対策等について

- ・がん検診の受診状況と検診率が低い要因
- ・道のがん対策に係る本年度予算額と過去5年間の推移及び道内人口1人当たりの予算額と他県との比較による予算水準への認識
- ・現予算規模への認識とさらなる施策展開に向けた増額への所見
- ・検診事業と予算の内容及び過去5年間の実績
- ・受診率向上促進事業が単年度で終了した理由と当該事業の効果への認識
- ・受診率向上に向けた取り組みと検診の効果
- ・検診普及に向けた今後の取り組み
- ・本道における喫煙率の状況
- ・喫煙率が高い理由の分析と喫煙率引き下げに向けたこれまでの対策
- ・喫煙率引き下げに係る専門家の指摘に対する認識と喫煙場所減少に向けた取り組み
- ・おいしい空気の施設推進事業に係る事業開始

以降の登録店舗数と飲食店全体における割合及び施設登録メリットを実感するための方策

- ・空気のおいしい北海道キャンペーン実施に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、健康安全局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、道立病院室長、道立病院室次長、保険衛生担当局長、医師確保担当課長、看護政策担当課長、道立病院室参事、道立病院室医療参事、がん対策等担当課長、地域保健課医療参事兼子ども子育て支援医療参事、国保医療課長、食品衛生課長、福祉援護課長、生活保護担当課長、施設運営指導課長、障がい者保健福祉課長、高齢者保健福祉課長、地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

中野 秀敏委員（自民） から、

1 スポーツの振興について

- ・本道の障がい者スポーツの現状
- ・2020年東京パラリンピックへの認識と対応
- ・道としての取り組み事項への課題と対応
- ・障がい者スポーツに係る選手の強化費と育成状況
- ・車椅子・装具関係者との連携の仕組みと今後の対応
- ・選手の発掘や育成への対応
- ・多くの道内選手の出場に向けた取り組みと組織体制整備への考え
- ・女性のスポーツ推進に向けたこれまでの取り組み
- ・北海道の冬季スポーツに係る女性アスリート及び女性指導者や女性審判の現状
- ・女性指導者が少ないことへの課題認識と養成に向けた取り組み
- ・女性のスポーツ推進に向けた取り組み方針

2 エゾシカの有効活用について

- ・エゾシカ肉処理施設認証制度の申請状況
- ・認証制度周知の取り組み
- ・ペットフードへの利用状況
- ・消費拡大に向けた取り組みに対する考え

等について

沖田 清志委員（民進） から、

1 スポーツ振興について

- ・道民皆スポーツに対する認識とこれまでの取

り組み内容

- ・関係部局との連携方法
- ・近年における道内の合宿件数の推移
- ・アスリートフードマイスターに対する認識及び育成や活用に対する所見
- ・体育協会による国体への派遣事業費の大幅な減額理由
- ・国体派遣費の今後の見直しに向けた考え方
- ・今後の取り組みに対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、文化・スポーツ局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、有効活用担当課長及びスポーツ振興課長兼渉外担当課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月3日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時46分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫（自民）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、

赤根 広介委員（結志）から、

1 **オリンピック・パラリンピックとスポーツの振興について**

- ・リオデジャネイロの視察において参考となった点
- ・2026年札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致に向けた現在の取り組み状況と今後のスケジュール
- ・機運醸成に向けた具体的取り組み
- ・オリンピック・パラリンピック同時開催の実現に向けた課題と必要な取り組み
- ・本道における障がい者スポーツの現状や課題に対する認識と取り組み
- ・他国における障がい者アスリートの育成や支援に係る取り組み
- ・ボッチャに対する認識とスポーツ庁から体験会の開催提案があつた場合の対応
- ・ボッチャの普及に向けた取り組みに対する所見
- ・社会全体で障がい者スポーツの振興に取り組む仕組みづくりの必要性に対する所見
- ・スポーツ振興の今後の取り組みへの決意

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

1 **アイヌ文化の発信について**

- ・これまでの取り組み
 - ・イランカラテキャンペーンに係る取り組み及び民間企業の協力状況
 - ・民族共生象徴空間の目標来場者数の実現に向けた取り組み
 - ・今後の道におけるPRの取り組み方針
- 2 **エゾシカの利活用率の向上について**
- ・生体長距離輸送実証モデル事業の事業概要と昨年度の実施結果
 - ・今年度の事業内容
 - ・事業終了後における実証結果の活用方針
 - ・今後の取り組み方針

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

1 **動物愛護施策について**

- ・犬・猫の引き取り数や譲渡数及び殺処分数の状況
- ・引き取った犬・猫の状況とその理由
- ・殺処分の状況に対する受けとめ
- ・殺処分をなくすための取り組み
- ・他都府県における多頭飼育届け出制度の導入状況
- ・多頭飼育の事前把握や指導助言が可能な体制整備に係る見解
- ・動物愛護団体の活動に対する認識及び支援に対する所見
- ・道の防災計画におけるペット等対策や道の実施責任に係る規定及び環境省の災害時におけるペットの救護対策ガイドラインにおける自治体の役割に係る規定
- ・平常時におけるこれまでの取り組み及び今後の取り組みに対する考え
- ・避難所開設時における市町村の状況把握及び支援に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、文化・スポーツ局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、アイヌ政策推進室参事、動物管理担当課長、有効活用担当課長及びスポーツ振興課長兼渉外担当課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

中司 哲雄委員（自民）から、

1 **交通ネットワークについて**

- ・空港運営の民間委託の手法
- ・民間委託の手法の違いによる相違点
- ・一体的運営の内容とその効果
- ・一体的運営の枠組みに入らない空港に係る地元関係者の不安への対応及びこれら空港に係る対応
- ・5空港の連携による地元の不安払拭に向けた取り組み
- ・一括民間委託の具体的な移行スケジュール等
- ・民間委託を検討している7空港への国等による資産査定スケジュールと査定結果の活用策
- ・北海道空港からの要請の有無と要請があった場合の対応
- ・民間委託が長期間にわたることによる事業継続の担保への対応
- ・一括民間委託への移行後も見据えた官民連携による地域づくりに対する推進方法
- ・地域公共交通検討会議におけるこれまでの協議内容と今後の道内の鉄道網に係る議論及び今後の議論の進め方
- ・地域意見を踏まえたJR北海道の事業範囲の見直しに対する今後の対応

等について

菅原 和忠委員（民進） から、

- 1 JR北海道、JR貨物について
 - ・JR北海道の台風による被災状況及び旅客と物流への影響と対応
 - ・今回の被災に対する復旧支援や被害状況への的確な対応に係る所見
 - ・JR日高線に係る復旧費用増額に対する議論動向
 - ・沿線自治体の声を踏まえた今後の対応
 - ・駅の廃止等に係る情報把握の有無
 - ・JR北海道の在来線の状況に対する受けとめ及び事業範囲見直しへの道の関与に対する所見
 - ・業務見直しに係る現状に対する受けとめ及び地域公共交通検討会議における今後の議論の進め方
 - ・JR北海道に対する税制特例措置に対する受けとめとその延長に向けた支援要請に対する所見
 - ・JR北海道の経営安定に向けた国への要請に対する所見
 - ・台風被害を受けた並行在来線の維持に向けた道としての意思決定に対する所見

等について

中野 秀敏委員（自民） から、

- 1 国土強靱化施策の推進について
 - ・8月の大雨災害に係る河川施設等の復旧への考え方と道路ネットワークの維持強化への取り組み
 - ・今回の大雨災害を踏まえた今後の強靱化施策の推進に対する取り組み方針
- 2 日ロフェリーについて
 - ・運航再開などの経過とことしの運航状況
 - ・昨年との比較を含めたことしの利用状況
 - ・旅客確保に向けた対応
 - ・旅行会社などにおける集客の課題
 - ・来年度の運航に向けた対応と稚内市の動向に対する対応
- 3 北海道未来人財応援基金について
 - ・グローバル人財育成基金に係る考え方と当初目指していた目的とのかかわりに対する考え
 - ・知事が応援したいとする四つの分野の考え方と応援期間
 - ・海外留学分野での対象の考え方
 - ・文化芸術分野の対象者
 - ・スポーツ分野での支援内容
 - ・未来のたくみの分野の対象者とその理由
 - ・未来人財の選考方法
 - ・応援する人数及び金額の考え方
 - ・応援した若者とのかかわり方
 - ・民間からの寄附・協賛の求め方と道の負担に係る考え方
 - ・条例案の提案を含めた基金設置に向けた取り組み方針

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

- 1 地方交通ネットワークと道内の空港経営について
 - ・新千歳空港の発着枠拡大に伴う課題の把握と対応及び一極集中が進むことへの認識と今後の対応
 - ・道の航空需要見込みへの認識
 - ・空港の民間委託の政策目的と効果の明示による道民の理解促進と機運向上への取り組みに対する所見
 - ・地域課題への効果反映に対する所見
 - ・民間委託の基本的な要件に対する認識
 - ・道が掲げる道内の航空ネットワークの充実強

化の具体的な姿と民間委託後の経営権者との調整方法

- ・一括委託の引き受け手に係る懸念に対する認識
- ・今後の民間委託の可能性への対応と委託予定空港の変更の有無
- ・実施方針に盛り込むべき具体的な事項を国へ提案することに対する認識
- ・地域経済への配慮に対する認識
- ・民間委託後の支援に対する認識
- ・地元意見の集約と表明に向けたスケジュール及び民間委託後における関係者間の連携調整の場の設置と監視の仕組みの実施方針への明記に対する認識
- ・民間委託の推進方法
- ・地元の不安払拭に向けた対応を国に求めることへの所見
- ・空港の民間委託に当たっての道の責務への所見

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、空港戦略推進監、交通政策局長、航空局長、空港運営戦略推進室長、総合教育担当局長、計画推進担当局長、物流港湾室長、空港運営戦略推進室次長、政策局参事、交通企画課長、地域交通・鉄道交通担当課長、物流港湾室参事及び空港運営戦略推進室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月4日（火） 開議 午前10時
閉会 午後4時37分
第1委員会室
第1分科委員長
野原 薫（自民）

① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、

赤根 広介委員（結志）から、

1 交通ネットワークについて

- ・民間委託の枠組みに入らない空港の活性化方策
- ・国管理空港と2市管理空港の資産査定を進捗状況及び当座で予定されている全体スケジュール
- ・資産査定に係る業務委託先の確保の見通し及び選定方法
- ・基本スキーム案の内容及び先行事例におけるスキーム案の検討段階での民間の意見徴収に対する認識と取り組みに対する所見

- ・資産査定と事業可能性調査の内容及び結果の公表予定とその内容に対する見解
- ・事業可能性調査の前提条件となる内容
- ・道管理空港に係る資産査定結果を踏まえた対応と民間委託の判断に与える影響
- ・運営権対価がマイナスとなった場合の道の対応
- ・運営権等がマイナスとなった場合のコンセッションに対する所見とその場合におけるコンセッション実現に向けた工夫への考え
- ・女満別空港の資産価値がマイナスとなった場合のコンセッションに対する所見
- ・キャッシュフロー改善に向けた道補助によるコンセッション成立への考え
- ・JR日高線の運行再開に向けた今後の協議の進め方
- ・JR北海道の事業範囲見直しに対応した本道の総合的な交通体系のあり方検討への見解
- ・JR北海道の事業範囲見直しに対する対応

等について

志賀谷 隆委員（公明）から、

1 北海道新幹線の開業効果の全道への波及について

- ・新幹線の利用状況と利便性向上への対応
- ・道南地域における新幹線開業効果に対する認識
- ・新幹線の利用促進に係るこれまでの具体的な取り組み及び今後の予定
- ・道南いさりび鉄道の観光列車の利用状況と認識
- ・乗り合いバスの有効活用に係るこれまでの取り組み
- ・地域や民間事業者における開業前からの取り組みへの反映状況及び具体的な成果の発現に係る認識
- ・JR北海道の事業範囲の見直しへの対応

等について

佐野 弘美委員（共産）から、

1 空港民営化について

- ・民営化に参加しない自治体の懸念や疑問の掌握と対応
- ・民間企業からの提案に期待する内容
- ・国と道の責任でネットワーク維持に取り組む決意と構想
- ・女満別空港の資産査定結果による民間委託前

の税金投入に対する見解

- ・ 民営化が先行している空港における航空系事業と非航空系事業を合わせた収支の状況
- ・ 女満別空港の運営権設定に対する所見
- ・ 仮に女満別空港を民営化した場合における道の財政負担に対する所見
- ・ 北海道新幹線が空港経営に与える影響
- ・ 道内航空ネットワークへの影響に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、交通企画監、空港戦略推進監、交通政策局長、空港運営戦略推進室長、新幹線推進室長、空港運営戦略推進室次長、地域交通・鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事及び空港運営戦略推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

1 若年層の政治参加について

- ・ 今回の参議院選挙における新有権者の投票率の結果とそれに対する道選管の見解
- ・ 道選管が実施した選挙に関する高校生出前講座の反響
- ・ 高校生出前講座以外に行った若者の投票参加への取り組みと反響
- ・ 投票しやすい環境整備の取り組み結果
- ・ 主権者教育へのかかわり方
- ・ 投票率の向上への取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、事務局長及び次長から答弁があって、選挙管理委員会所管に関する質疑を終結。

③ 総務部所管に対する質疑に入り、

太田 憲之委員（自民） から、

1 災害対策について

- ・ 台風による一連の大雨等災害に係る住宅の被害状況
- ・ 被災者生活再建支援制度の内容
- ・ 制度適用の見込みと対応
- ・ 振興局の合同庁舎に入居していない出先機関におけるBCPの策定状況
- ・ BCPの策定が必要な出先機関の洗い出しと策定に対する見解
- ・ 災害検証の趣旨及び検証スケジュール
- ・ 検証委員会の委員数とメンバー
- ・ 検証の対象期間と項目
- ・ 検証委員会の公開と報告内容に対する見解

- ・ 今後の災害対策に向けての対応方針
- ・ 消防防災ヘリコプターの道警との共同運航の協議の経緯
- ・ 道警と共同運航を行った場合のメリット
- ・ 今後の道警との協議の進め方

等について

梶谷 大志委員（民進） から、

1 災害・防災対策について

- ・ このたびの災害が激甚災害に指定されたことに対する認識
- ・ 初動対応における課題とその原因の分析
- ・ 浸水想定外区域における浸水被害への受け止めと今後の対策
- ・ 浸水想定区域の設定に関する今後の市町村との対策方針
- ・ 今後の災害検証委員会における課題の検証項目及びその課題を解消・克服するための今後の対策方針
- ・ 災害発生時における防災担当職員の事前指定に対する所見と今後の災害に対応する組織・人員体制の構築方針

2 消防防災ヘリの運航について

- ・ 8月の大雨災害における道の消防防災ヘリの出動実績と他機関に協力要請した状況
- ・ 運航体制の調整結果に対する認識
- ・ 24時間運航ができないことによる課題と今後の対応も含めた所見
- ・ 他府県のヘリの保有状況等とこれらを参考にした検証状況
- ・ 24時間運航体制維持の理由
- ・ 他機関の協力なくして運航できなかった2年半の状況への認識と対策が進まなかった理由
- ・ 防災ヘリの運航計画と他機関との協力関係と協力がなければ運航できないことへの再認識
- ・ 24時間と12時間の運航体制における運航経費
- ・ 自賄いを含む自主運航と札幌市との協議及び自主運航の確保に対する検討状況と経過
- ・ 道警との共同運航におけるメリットとデメリット及び24時間運航体制確保のための道警本部との協議の状況等並びに共同運航におけるスケジュール
- ・ ヘリ操縦士養成機関
- ・ 今後の本道の救急・救助体制、火災防災体制構築への道の考え

3 行財政運営について

- ・行財政運営方針における歳入確保の視点と位置づけ
- ・今年度における収支対策の内容と見込み
- ・宿泊税に係る他都府県の取り組みと本道への導入可能性に対する認識
- ・導入済み都府県における導入効果
- ・観光施策への税財源措置に係る全国レベルでの動きを踏まえた道の対応
- ・新たな税財源の検討に対する今後の取り組み

等について

小畑 保則委員（自民） から、

- 1 消防学校について
 - ・これまでの大規模改修の実施状況などを含めた施設の老朽化等に対する認識
 - ・長寿命化診断の狙い及び診断結果とこれを踏まえた対応
 - ・施設の耐震性への認識を含めた耐震診断実施に対する見解
 - ・札幌市との役割分担に係る検討状況
 - ・防災機能の確保も検討した上での改修に対する見解
- 2 泊地域の緊急時対応について
 - ・UPZ13町村の避難計画や緊急時対応との関係及び内容
 - ・他地域における緊急時対応との違い
 - ・国の原子力防災会議で了承されることの意義を含めた緊急時対応の受けとめ
 - ・自然界からの放射線被曝及びレントゲンなど医療行為並びに原発内において作業に従事する場合の線量
 - ・防災業務に従事する民間事業者の被曝線量限度に係る国の規定の内容
 - ・福島原発事故の際における防災業務従事者の被曝線量
 - ・原子力防災対策の協力に係るバス事業者及び建設業協会やトラック協会などの事業者への対応
 - ・より実効性ある防災対策の確保に向けたUPZ13町村の意見反映に係る対応、国との共同訓練も含めた原子力防災対策の充実強化に向けた今後の取り組み

等について

八田 盛茂委員（自民） から、

- 1 朝鮮学校について
 - ・補助金交付の留意点に関する文部科学大臣通

- 知の内容とそれに対する受けとめ
- ・朝鮮大学校の動向に対する認識
- ・今後の対応

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 防災対策について
 - ・この夏の豪雨災害における避難指示などの発令の具体的状況
 - ・具体的な避難状況
 - ・今後の対応
 - ・防災教育の重要性に対する認識
 - ・避難所運営ゲーム北海道版のこれまでの貸し出し状況と今後の普及方法
 - ・今回の大災害を踏まえた上での道民の防災意識向上に向けた危機管理監の決意
- 2 法定外税について
 - ・法定外目的税が地方分権一括法とともに創設された狙いに対する認識
 - ・核燃料税と循環資源利用促進税の平成27年度決算の税収額及び循環資源利用促進税の使途
 - ・法定外税新設の検討の有無
 - ・今後想定される新規法定外目的税の税目分野
 - ・税源の涵養に対する総務部長の見解

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 災害対策について
 - ・災害対策本部等の災害対応組織への防災関係機関の具体的参集範囲
 - ・参集した関係機関との連携と効果への認識
 - ・北海道開発局が災害現場で果たした役割に対する見解
 - ・被害を受けた市町村に対して行った支援
 - ・今後の災害対策

等について

宮川 潤委員（共産） から、

- 1 災害対策について
 - ・災害時における北海道及び市町村相互の応援等に関する協定に基づく支援実績
 - ・支援者に対する情報発信改善に向けた取り組み
 - ・道の地域防災計画における広域応援・受援計画の内容
 - ・支援する側との連絡調整体制の整備に向けた取り組み
 - ・広域受援計画の策定期間

- ・業務継続計画の策定意義及び各事務所における策定状況
- ・計画策定が必要な事務所の決定への所見
- ・本庁の業務継続計画における庁舎倒壊の想定の有無
- ・業務継続計画の形骸化に対する懸念と抜本的見直しへの所見

2 道の顧問等について

- ・顧問制度の目的や任用手続などの取り扱い
- ・高橋知事就任以降の任用実績と日額または月額報酬の支給状況及び顧問ごとの報酬総額
- ・元顧問の報酬の取り扱いに係る承認の経緯
- ・元顧問を月額報酬とした根拠となる記録
- ・元顧問との打ち合わせに係る道職員の数への所見
- ・打ち合わせ記録の内容に係る設置基準違反との考えに対する所見と出席者への確認の有無
- ・元顧問への特別待遇に対する職員監の所見

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、人事局長、財政局長、法務・法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、行政改革課長、人事課長、財政課長、税務課長、学事課長、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長、防災航空室長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

○9月28日(水) 開会 午後5時
散会 午後5時8分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸(民進)

- ① 分科委員長に北口雄幸委員(民進)、分科副委員長に吉川隆雅委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、佐々木俊雄委員(自民)、中川浩利委員(民進)、安住太伸委員(結志)、中野渡志穂委員(公明)を選出。

○9月30日(金) 開議 午前10時1分
散会 午後3時39分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸(民進)

① 建設部所管に対する質疑に入り、塚本 敏一委員(自民)から、

1 河川維持管理について

- ・樹木伐採などの維持管理の対象となる河川数とこれまでの伐採状況
- ・樹木伐採や堆積土砂の除去実施に当たっての優先度の考え方
- ・コスト縮減に向けた対応方法
- ・計画的・効率的な維持管理のあり方についての方向性と進め方

2 除排雪について

- ・寄せられる苦情内容
- ・道路管理者間の連携状況及び効率的な除排雪に向けた考え方
- ・今冬に向けた取り組み方針

等について

中川 浩利委員(民進)から、

1 空き家対策について

- ・空き家急増の要因と空き家解消に向けた道及び市町村の取り組み並びに解決に向けた課題
- ・道内市町村における空家等対策計画の策定及び協議会設置状況並びに特定空き家への指導や命令などの対応状況
- ・法施行から道内初の行政代執行までに時間を要したことへの認識
- ・危険回避のための空き家除去に要する公金の支出に対する見解と行政の支援策
- ・空き家減少に向けた今後の取り組み

等について

千葉 英也委員(自民)から、

1 道営住宅の管理について

- ・指定管理者制度の導入状況と業務の内容
- ・指定管理者による保守点検と修繕の状況
- ・指定管理者の業務実施状況の把握と評価方法及び業務の内容が不適切であった場合の措置並びに必要に応じた指導

2 道有建築物の長寿命化について

- ・道の建物全体の状況と50年以上経過した建物数及び老朽化進行の見通し

- ・建物の状況の把握方法
- ・計画的修繕に向けた取り組み
- ・道営住宅における取り組み
- ・今後の取り組み方針

等について

畠山 みのり委員（民進） から、

- 1 台風災害について
 - ・道が管理する道路の被害概要
 - ・道路管理者としての今後の対応方法
 - ・道路の被災による物流や観光への影響に対する取り組み
 - ・道路の防災対策に対する認識と今後の推進方針

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

- 1 台風被害について
 - ・利水ダムの操作規程及び管理規程の内容
 - ・洪水時における利水ダム管理者の対応方法
 - ・利水ダムの放流、貯留の調整による被害回避の可能性についての道の見解
 - ・緊急時における利水ダム管理者に対する指示の可否と道の所見
 - ・道管理河川における対応方法
 - ・利水ダム管理者を含む地域連携に向けた今後の取り組みと部長の決意

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

- 1 河川の整備について
 - ・進捗状況
 - ・このたびの大雨による浸水被害の発生した整備済み河川の状況とその復旧方法及び整備中河川の状況と整備計画見直しに対する見解
 - ・昨年の藻琴川洪水被害時における洪水流量
 - ・災害発生状況を踏まえた今後の方針
- 2 「きた住まいる」制度について
 - ・「きた住まいる」メンバーになるための要件と登録状況
 - ・事業者意見の把握
 - ・住宅履歴の保管に対する道のかかわり
 - ・道民への制度の普及に向けた取り組み
 - ・事業者の信頼性確保に向けた取り組み
 - ・北海道の住まいづくりの将来像を見据えた住宅施策の今後の展開

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

- 1 災害対策について
 - ・今回の大雨による被害と応急対策の状況
 - ・応急復旧工事に従事する建設業者への対応
 - ・河川維持管理方法の今後の方向性を含めた検討状況
 - ・具体的な改良復旧方法の検討状況
 - ・災害復旧のスケジュール
 - ・市町村に対する職員派遣等の支援の必要性
 - ・北海道開発局との連携強化に向けた所見

等について

道下 大樹委員（民進） から、

- 1 災害対策について
 - ・維持管理業者の道路パトロール出動基準
 - ・大樹町ヌビナイ橋において冠水発見から通行どめ完了までに時間を要した原因
 - ・今後の道路パトロール体制に対する考え
 - ・今回の台風による道管理河川への影響、被害とこれまでの河川維持管理の取り組みとの因果関係に対する道の認識
 - ・河川内に堆積した流木の処理を含めた対策の必要性に対する道の認識
 - ・今回の災害を踏まえた道管理河川の今後の維持管理に向けた取り組み
 - ・浸水想定区域と今回の台風による実際の浸水被害との比較
 - ・改正水防法のポイントと今後の洪水浸水想定区域図の作成に向けたスケジュール
 - ・改正土砂災害防止法によるこれまでの取り組みと今回の台風被害を受けての課題及び基礎調査の進捗状況
 - ・ソフト面も含めた今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、土木局長、住宅局長、施設保全防災担当局長、維持担当課長、管理担当課長、建設管理課長、道路課長、河川砂防課長、砂防災害担当課長、建築指導課長、住宅課長、住宅管理担当課長及び建築保全課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民） から、

- 1 流木被害について
 - ・全道の流木の発生状況
 - ・海岸に漂着した流木への対応状況
 - ・流木による漁業への影響
 - ・回収・集積した流木の処理や漂流している流

木への今後の対応

- 2 トド等海獣による漁業被害について
 - ・ 昨年の漁業被害の状況及び近年のトド採捕実績
 - ・ トド被害対策の内容
 - ・ トドの来遊状況や生態等の解明に向けた調査研究の取り組み状況
 - ・ 海獣全般の調査研究や漁業被害の軽減等に向けた今後の取り組み方針
- 3 林業の担い手確保について
 - ・ 林業労働者数や新規参入者数の状況及び課題の認識
 - ・ 新規就業者の確保に向けた対応方針
 - ・ 地域ネットワーク構築に向けた協議会の設立状況及び取り組み内容
 - ・ 計画見直しに取り組むに当たっての担い手確保対策の重点
 - ・ 担い手確保対策推進のための取り組み方針

等について

中川 浩利委員（民進） から、

- 1 林業及び木材産業の担い手確保について
 - ・ 緑の雇用の推進に向けての道の考え
 - ・ 林業の労働災害防止への取り組み方針
 - ・ 国産材の有効活用に向けたCLT建築推進への認識
 - ・ 公共建築物等への道産材の利用促進に向けた考え
 - ・ 林業・木材産業の振興に向けての所見
- 2 浜プランの本道の対応状況と水産振興策について
 - ・ 漁協、漁村における浜プランの取り組みへの支援の考え
 - ・ 漁業機器等のコスト低減対策への取り組み方針
 - ・ 道産水産物の輸出支援に向けた道の所見
 - ・ 輸出業者の輸出環境整備支援に対する道の所見

等について

塚本 敏一委員（自民） から、

- 1 道産木材の需要拡大について
 - ・ 民間施設における利用拡大に対しての取り組み状況
 - ・ 利用拡大への課題と解決に向けた今後の対応
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への道産木材利用促進に向けたこれまでの取

り組みと今後の取り組み方針

- ・ 北海道森林づくり基本計画への位置づけ及び今後の取り組みに対する見解

等について

畠山 みのり委員（民進） から、

- 1 道東漁業について
 - ・ サンマ漁の漁獲状況と漁獲不振の原因の分析
 - ・ サンマ漁の不振による道東地域における影響
 - ・ 道東漁業の持続的な発展に向けた道の見解
 - ・ 漁業経営安定に向けての道の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産基盤整備担当局長、水産経営課長、水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、サケマス・内水面担当課長、林業木材課長及び林業振興担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月3日（月） 開議 午後1時
散会 午後4時23分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸（民進）

① **水産林務部所管に対する質疑**を続行し、

佐々木 俊雄委員（自民） から、

- 1 北海道の漁業生産と輸出について
 - ・ 本年の漁業生産の状況
 - ・ ホタテガイの生産状況と今後の見込み
 - ・ アキサケの生産状況と資源回復に向けた取り組み方針
 - ・ 水産物の輸出振興に対する所見

等について

安住 太伸委員（結志） から、

- 1 森林資源の利活用について
 - ・ これまでの道の取り組み状況
 - ・ 森林の癒やし効果を活用した取り組みへの反応と課題
 - ・ 森林の癒やし効果に着目した取り組みの推進方針
- 2 自伐型林業について
 - ・ 内容と国内での取り組み状況
 - ・ 推進に当たっての課題への認識
 - ・ 今後の進め方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、森林環境局長、企画調整担当課長、水産振興課長、サケマス・内水面担当課長、森林活用課長及び首席普及指導員兼林業普及担当課長から

答弁があつて、水産林務部所管に関する質疑を終結。

② **農政部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 地産地消の推進について
 - ・地産地消の意義
 - ・地産地消弃当の取り組み状況
 - ・「麦チェン」の取り組み状況
 - ・今後の取り組みと決意
- 2 米政策について
 - ・具体的な見直し内容と道への影響
 - ・平成30年以降の需要に応じた生産体制等への検討状況
 - ・全国段階での需給調整機能を担う組織の必要性に対する道の認識
 - ・北海道稲作のあるべき方向と実現に向けた今後の対応

等について

中川 浩利委員（民進）から、

- 1 輸入米をめぐる一連の問題について
 - ・事実関係の認識
 - ・調整金という商習慣の把握状況
 - ・今回の事案を把握できなかった理由
 - ・SBS制度の運用上の課題に対する道の認識
 - ・国への制度改正要望に向けた道の対応
 - ・不当にSBS米が流通したことに対する道の見解及び道産米への影響調査実施についての考え
 - ・TPPによる道内産米への再影響試算実施についての考え
 - ・農業者に対する必要な情報提供への考え
 - ・米以外の作物における商習慣の状況
 - ・TPP協定の批准を行うべきではない旨のメッセージを国に対し発出することへの見解

等について

吉川 隆雅委員（自民）から、

- 1 北海道産牛肉のブランド化について
 - ・肉用牛の生産状況
 - ・乳用種牛肉の流通実態とブランド化の推進方策
 - ・輸入牛肉との差別化に向けた今後の道の取り組み
- 2 道産農畜産物のGI登録と輸出の拡大について
 - ・道内におけるGIの登録についての現状
 - ・GI登録農畜産物の成功事例に対する道の認識
 - ・輸出拡大に向けた課題と今後の取り組み方針

等について

畠山 みのり委員（民進）から、

- 1 台風による農業被害と復興対策について
 - ・農業被害の現状
 - ・農業所得の減収に対する対応の考え
 - ・損害評価員の充足状況
 - ・農地の復旧に向けた対応
 - ・農村災害復旧専門技術者を活用した市町村への助言及び指導についての道の対応
 - ・災害に強い農業基盤構築に向けた道の見解

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 優良田園住宅について
 - ・建設計画を認定している市町村が新たに計画している場合への対応
 - ・優良田園住宅の推進に対する道の認識

等について

中野渡 志穂委員（公明）から、

- 1 台風等による農業被害について
 - ・被害の状況
 - ・来年度の営農を円滑に進める上での道による営農技術指導の実施状況
 - ・被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けた取り組み
 - ・被災農家の安定した生活や営農に向けた対応方針
 - ・個人施設の復旧に向けた道の対処方針
- 2 小麦のなまぐさ黒穂病について
 - ・道内における発生状況
 - ・発生拡大に対する道の対応
 - ・蔓延防止に向けた今後の道の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、食品政策課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業支援担当課長、農地調整課長及び農村整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

③ **経済部所管に対する質疑**に入り、
千葉 英也委員（自民）から、

- 1 地域商業の活性化について
 - ・地域貢献活動に関する協定締結の義務化に対する道の見解
 - ・閉鎖施設の適切管理の義務化に対する道の見

解

- ・基準面積の設定に対する道の見解
- ・新設の手續に関するスキームに対する道の見解
- ・地域の伝統・文化を重んじる元旦営業の自粛に対する道の見解
- ・地域商店街活性化事業の継続支援に対する道の見解
- ・商店街振興対策事業の充実に向けた道の見解

等について

中川 浩利委員（民進） から、

1 労働関係法の違反について

- ・最低賃金の履行確保に係る国の監督指導結果に対する道の所見
- ・最低賃金法違反の原因に対する道の見解と対応方針
- ・違反事業所への対処
- ・従業員規模別の違反状況及びサービス業や人的産業への偏り
- ・最低賃金の履行確保に向けた施策の検討
- ・最低賃金法違反の撲滅に向けた広範な調査実施の考え
- ・道内企業の働き方の実態とその評価
- ・違法な長時間労働の背景と要因についての分析
- ・長時間労働の是正に向けた指導監督の状況
- ・法令違反への対応についての決意と考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、地域経済局長、労働政策局長、地域商業担当課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月4日（火） 開議 午前10時
散会 午後4時32分
第2委員会室
第2分科委員長
北口 雄幸（民進）

① 経済部所管に対する質疑を続行し、

吉川 隆雅委員（自民） から、

1 食クラスターについて

- ・北のハイグレード食品に選定された道内企業における選定効果
- ・優良商品の販路拡大等に向けた今後の取り組み
- ・5年間の活動の総括及び今後の展開

2 フード特区について

- ・道内における企業と農業の連携状況
- ・1次産業の競争力強化に向けた取り組み方針
- ・食の高付加価値化に向けた取り組み方針
- ・来道外国人観光客をターゲットとした地域の食品の売り込みに向けた取り組み方針
- ・次期計画の展開に向けた道の積極的な関与
- ・取り組み成果の全道への波及

3 エネルギー政策について

- ・エネルギー基本計画における各エネルギー源の位置づけ
- ・電力のあり方に対する国の将来展望
- ・道民への情報提供に係る認識
- ・本道における電力供給のあり方に対する道の認識

等について

道下 大樹委員（民進） から、

1 エネルギー政策について

- ・道内における風力発電施設の状況
- ・北電の新規事業者に対する蓄電池設置要求について道が把握した時期及び北電に対する事実確認
- ・蓄電池設置要求が道内における風力発電事業の推進を妨げる可能性に対する認識
- ・蓄電池設置要求と電力システム改革の目的についての認識
- ・再生可能エネルギーの拡大促進の可能性に対する認識及び今後の取り組み
- ・新電力の事業者数
- ・契約数及び契約電力量の状況
- ・国が原発の廃炉費用の一部を新電力に負担させる議論を始めたことに対する認識及び北電等との話し合いの状況
- ・泊原発の廃炉費用及び廃炉完了までの期間に対する認識
- ・消費者の選択権を奪いかねない国の動きに対する認識

等について

安住 太伸委員（結志） から、

1 健康長寿産業の振興について

- ・これまでの取り組み状況
- ・ヘルスケアサービスにおけるエビデンスの重要性に対する道の認識
- ・モデル事業の取り組みの時期
- ・森林浴を核としたヘルスケアビジネスの創出

に対する道の認識と今後の取り組み

- ・森林や温泉を活用した観光客誘致に対する道の認識

2 企業誘致について

- ・これまでの取り組みに対する道の認識
- ・今後の道としての支援策
- ・IT企業誘致実現に向けた部長の決意

等について

中野渡 志穂委員（公明） から、

1 北海道小規模企業支援ファンドについて

- ・小規模企業振興方策の策定目的
- ・振興方策の具体的な取り組み方針
- ・本道企業の事業承継の現状に対する認識
- ・事業承継問題が地域経済へ与える影響についての認識
- ・ファンドの設立の目的と時期及び具体的な支援方法
- ・ファンドの運営に伴うリスクへの対応
- ・円滑な事業承継に向けた今後の取り組み

等について

佐藤 伸弥委員（結志） から、

1 観光振興について

- ・Wi-Fiの整備状況と予算及び今後の環境整備に向けた取り組み
- ・ひがし北海道広域観光周遊ルートの実証実験の成果と現在の取り組み状況
- ・バスWi-Fiの整備状況と実証実験の効果及び実験終了後のコスト
- ・レンタカー用移動Wi-Fi機器の貸出実績
- ・航空路線やJRでのWi-Fi実証実験に対する見解
- ・ひがし北海道広域観光周遊ルートにおけるJRの役割
- ・ひがし北海道広域観光周遊ルートへの取り組みに対する意気込み
- ・施策を実施するために必要な資金
- ・資金需要への対応に関する見解
- ・予算確保についての考え
- ・観光審議会において宿泊税導入を検討することに対する見解
- ・宿泊税導入に関する見解

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、観光局長、地域経済局長、産業振興局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、観光局参事、中小企業課長、産業振興課長、立地担当課長及び環境・エネルギー室参事から答弁があつて、総括質疑に

保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

三好 雅委員（自民） から、

1 夜間中学について

- ・道教委の認識
- ・国の動向の把握状況
- ・入学が想定される義務教育未修了者の把握状況
- ・入学希望者の実態把握に対する考え方
- ・自主夜間中学への道教委の支援
- ・今後の対応方針

2 交通安全対策について

- ・道内における小学生の歩行中の事故の状況
- ・小学校低学年の児童に対する交通安全の取り組み
- ・今後の取り組み

等について

島山 みのり委員（民進） から、

1 生涯学習について

- ・推進に当たっての基本的な考え方
- ・道民カレッジの現状及び今後の取り組み
- ・図書館の役割
- ・読書環境充実に向けた道教委の取り組み方針

等について

塚本 敏一委員（自民） から、

1 特別支援教育支援員の配置について

- ・具体的な制度内容及び市町村が配置するための財源
- ・道内の小中学校の状況及びこれまでの推移
- ・市町村における課題
- ・児童生徒への教育上の効果
- ・配置の充実に向けた道教委の今後の取り組み方針
- ・障がいのある児童生徒等への教育の一層の充実にに対する見解

2 教員の配置について

- ・全道の小中学校における期限つき教諭の配置状況
- ・期限つき教諭の配置理由と今後の対応方針及び人材確保に向けた対応状況
- ・人事異動による免許外教科担任の解消に対する考え
- ・教員採用候補者選考検査の受検者数と登録者数及び採用者数の近年の状況

- ・教員採用候補者選考検査受検者数の減少に対する今後の対応方針
- ・資質の高い人材を確保するための対応方針

等について

道下 大樹委員（民進）から、

- 1 道立高校の管理職について
 - ・教頭試験の受検者や教頭のなり手及び女性教頭の不足の原因
 - ・教頭未配置校の今後の見通し
 - ・校長によるパワハラに対する道教委の対応
 - ・過去5年間のパワハラ件数及びその内容
 - ・パワハラと認定されなかった事案の理由
 - ・パワハラを行った校長への指導及び処遇内容
 - ・教頭の病休や降任とパワハラの因果関係
 - ・昨年8月に急死した道立高校教頭の死亡前の業務状況についての調査状況
 - ・校長によるパワハラ等が教頭不足の一因ではないかとの考えに対する見解
 - ・校長人事と高校配置計画の関係性に対する見解
 - ・教育現場の改善に向けた管理職に対する指導や人事のあり方に対する所見
 - ・パワハラの実態調査や指針の見直し及び処分と公表のあり方の見直しに対する見解
- 2 夜間中学について
 - ・文部科学省事務次官による札幌の自主夜間中学視察の内容及び事務次官の反応
 - ・国の動向に対する認識及び道教委のこれまでの取り組み
 - ・今後の取り組み

等について

安住 太伸委員（結志）から、

- 1 職業教育について
 - ・職業観の醸成に対する認識
 - ・建設業と連携した小学生の職業体験の取り組み
 - ・建設業の求人充足率が低い状況に対する認識
 - ・小学生から高校生まで系統的に職業体験の機会を与える取り組みに向けた道教委の方針

等について

中野渡 志穂委員（公明）から、

- 1 防災教育について
 - ・これまでの取り組み
 - ・各学校における授業とのかかわりの中での取り組み

- ・児童生徒の体験的な学習に関する各学校での取り組み
- ・今後の取り組み方針

- 2 日本遺産の認定に向けた取り組みについて
 - ・複数市町村にまたがった広域にわたる認定に向けたこれまでの地元の取り組み
 - ・北前船寄港地の日本遺産登録に向けた取り組みに対する認識と道教委の今後の対応
- 3 教科書デジタルデータを活用した音声教材の活用について
 - ・全国及び本道におけるマルチメディアデジタル教科書の活用状況
 - ・マルチメディアデジタル教科書の教育効果及び道教委の評価
 - ・国の事業の積極的活用に対する所見
 - ・音声教材等の普及に向けた道教委の今後の対応
 - ・障がいの特性に応じた教材の普及啓発及び障害のある児童生徒への理解啓発に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育部長兼教育職員監、学校教育監、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、生涯学習推進局長、教職員課長、服務担当課長、高校教育課長、義務教育課長、教育環境支援担当課長、特別支援教育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長及び文化財・博物館課長から答弁があつて、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

○10月5日（水） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時29分
第1委員会室
委員長 長尾 信秀（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**中野 秀敏委員（自民）**から、
 - 1 日ロフェリーについて
 - ・サハリンとの定期航路の運航の維持拡大に向けた道の支援に対する見解
 - 2 北海道未来人財応援基金について

- ・グローバル人材育成プログラムにおける若者への期待に対する考え方
 - ・北海道未来人材応援基金造成への道のかかわりと応援する若者の人数規模に対する考え方
- 3 災害対策について
- ・災害時における道の業務継続のための庁舎の安全性の確保と優先業務の整理に対する見解
 - ・このたびの大雨災害に係る検証委員会への期待と今後の取り組みに対する考え方
- 4 交通ネットワークについて
- ・JR北海道の事業範囲の見直しへの今後の取り組みに対する考え方
 - ・地域公共交通検討会議で進めている公共交通ネットワークのあり方の検討における方針への見解

等について

道下 大樹委員（民進） から、

- 1 災害対策について
- ・このたびの大雨災害に係る検証を今後の災害対策において意義あるものとする決意
 - ・社会資本の整備のみならず、日常的な管理パトロール、維持補修管理などの防災・減災対策に対する今後の取り組み
- 2 消防防災ヘリの運航について
- ・消防防災ヘリの24時間運航体制を確保するための計画策定に対する認識
- 3 がん対策について
- ・今回総務省が行政評価した各種対策の実施状況に関する勧告への受けとめ、がん検診の精度管理・事業評価などの未実施の要因、及び改善に向けた今後の取り組み
- 4 保育士の確保に向けた取り組みについて
- ・国の補正予算への対応や新年度予算への概算要求の実態を踏まえた道の事業実施に対する所見
- 5 JR北海道、JR貨物について
- ・JR北海道の事業範囲の見直しの協議における具体的なかかわり方
 - ・公共交通ネットワークとJR北海道の事業範囲の見直しとの関係に対する所見
 - ・JR北海道の経営安定に向けた国への抜本的な措置の要請に対する所見
- 6 地方交通ネットワークと道内の空港経営について
- ・道内空港の民間委託の実施に当たって現状の

航空路線及び便数の確保を最低条件として担保するための方法

- ・空港の民間委託に当たっての道民にとってのメリット・デメリットの明確化に対する所見
- 7 輸入米をめぐる一連の問題について
- ・SBS制度における調整金等の課題に係る国への制度改正等の要請に対する見解
 - ・SBS米が安価で市場に出回った際の道独自の影響調査に対する見解
 - ・TPPに関する米への影響試算の見直しに対する見解
- 8 エネルギー政策について
- ・北電が風力発電の事業者に行った蓄電池の設置を求めたことに対する認識と再生可能エネルギー事業の拡大に向けた今後の取り組み等

等について

赤根 広介委員（結志） から、

- 1 交通ネットワークについて
- ・民間委託による複数空港の一体的運営の実現による北海道の目指す姿及びその実現に向けた取り組みと決意
 - ・地方空港並びに路線を維持するための取り組み方
 - ・本道の公共交通ネットワークのあり方に関する地域公共交通検討会議における協議に対する見解
 - ・JR北海道が進めようとしている事業範囲の見直しに対する今後の対応
- 2 防災対策について
- ・道民の防災意識の向上のための防災教育の今後の取り組み
- 3 観光振興について
- ・観光分野における宿泊税の導入について北海道観光審議会で審議、検討することに対する所見

等について

志賀谷 隆委員（公明） から、

- 1 災害対策について
- ・被災地の被災状況の把握に必要なこと及び災害対応で今不足していることに対する所見
 - ・市町村への職員派遣体制の拡充に対する所見
 - ・被災状況を把握するための北海道開発局のヘリによる上空からの情報提供に対する所見
 - ・被災現場に必要な資機材の北海道開発局との情報共有に対する所見

- ・北海道開発局との連携強化に向けた具体的な取り組み
- 2 台風等による農業被害について
 - ・台風等による農業被害への積極的な支援に対する所見
- 3 小麦のなまぐさ黒穂病について
 - ・道内の被害状況と原因究明への取り組みに対する所見
- 4 北海道新幹線の開業効果の全道への波及について
 - ・全道各地に開業効果を波及させるための今後の対応に対する所見

等について

佐野 弘美委員（共産） から、

- 1 がん対策等について
 - ・がん検診受診率が全国と比較して低下している事態への道の責任に対する考え方
 - ・厚生労働省の通達に基づくがん検診事業評価を実施していなかった理由
 - ・道が行っている検診事業評価と厚生労働省の通達に基づく事業評価との比較
 - ・厚生労働省の通達に基づく事業評価を行うための予算の問題に対する認識
 - ・がん対策予算の増額に対する所見
 - ・国立がん研究センターと日本たばこ産業株式会社との受動喫煙による肺がんの罹患リスクに関する一連の動きに対する受けとめ
 - ・道独自の受動喫煙対策への積極的な取り組み
- 2 道の顧問等について
 - ・知事就任13年間における顧問の位置づけ
 - ・6人の顧問の活動の目的と評価
 - ・経済・雇用政策担当として任用された島田顧問任期中における報酬制度の変更を了解した理由と経緯
 - ・島田顧問の活動実績に関する所見
 - ・顧問の設置基準の見直しに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、討論に入り、佐野弘美委員（共産）から反対討論があつて、討論終結。

次に、議案第1号を問題とし、採択に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することについて決定。

次に、議案第2号、第3号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

- ⑤ 野原薫委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって本動議のとおり決することを決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があつて閉会。

附 帯 意 見

1. この8月に集中して本道を襲った四つの台風などによる大雨は、今なお、行方がわからない方や、被害の全容がつかみ切れない状況があるなど、本道に甚大な被害をもたらしている。

これまでに経験したことのないような大雨が集中し、しかも、繰り返しており、従前の対策のあり方を含め、このたびの大雨災害に関する検証を早急に進め、道民の安全、安心の確保に取り組むべきである。

1. JR北海道が運行している鉄道は、道民の暮らしや、観光、農水産業などの経済活動を支え、本道における人と物の交流に大きな役割を果たしており、道路、空路とともに、本道の公共交通ネットワークを形づくっている。

JR北海道は、経営の立て直しの観点から、大幅な事業範囲の見直しを進めようとしているが、鉄路が公共交通ネットワークにおいて重要な役割を担っていることを踏まえた対応がなされるよう、本道における公共交通ネットワークのあり方について早急に検討を進めるべきである。

1. 最低賃金制度は、労働者の生活の安定や雇用のセーフティーネットとして、重要な役割を果たすものであり、本道においては、非正規雇用の比率が高く、最低賃金の水準で働く労働者が多いことも踏まえ、着実に実施していく必要がある。

地域の経済、雇用を支える中小企業の経営力強化に努めながら、労働者の生活向上に寄与する最低賃金の引き上げが図られるよう取り組むべきである。

1. 年度内設置を目指している北海道未来人材応援基金は、さまざまな分野で、みずからの力を磨き、さらなる高みを目指して、世界に挑戦しようとする若者の第一歩を応援しようとするものであり、オール北海道で進めることができる形とする必要がある。

基金は、道民、企業などからの寄附をお願いすることとしているが、道としても基金造成にかかわるべきであり、当面、応援していこうとする若者の人数や応援の額など、制度設計の検討を早急に進めるべきである。

1. 本道とロシア・サハリン州を結ぶ日ロフェリーは、航空路とともに、人、物の交流に重要な役割を担ってきたところであり、8月に再開された海上路の維持拡大に向けて取り組む必要がある。

再開された海上路 — サハリン定期航路の運航への支援については、さきに取り組むこととした稚内市とともに、道としても進めていくべきである。

資 料

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第90号
北海道社会福祉審議会条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第91号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第92号
北海道公営企業条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第93号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第94号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	H28. 10. 7	H28. 10. 18	北海道条例第95号

7月の出来事

- 1日 ○国税庁は、2016年1月1日時点の路線価を発表。道内約1万5600地点の標準宅地は平均で前年比0.8%、2008年以来8年ぶりに上昇。道内最高路線価は、11年連続のJR札幌駅南口の札幌ステラプレス前。
- 7日 ○北海道大学と日本政策投資銀行は、業務協力協定を締結。北大は、不動産などの資産活用等を推進する。国立大学と金融機関との協力締結は全国初。
- 10日 ○選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられ、投票権が1946年以来70年ぶりに拡大した第24回参議院選挙が投開票され、自民、公明両党が大勝し、憲法改正に賛同する勢力は改憲発議に必要な全議員の三分の二（162議席）に達した。また、同日に投開票された美唄市北海道議会議員補欠選挙では、自民党公認で元道議の野原薫氏が当選した。
- 12日 ○国連海洋法条約に基づく国際仲裁裁判所は、中国が南シナ海のほぼ全域に主権や権益を主張する独自の境界線「九段線」に法的根拠はないと判断。中国政府は、判断は無効で受け入れないと声明を発表。
- 12日 ○道内主要空港の民営化をテーマとした経済4団体の「道内空港民間委託研究会」の初会合が札幌市内で開かれた。
- 13日 ○道の飲酒運転根絶条例で定めた「飲酒運転根絶の日」を初めて迎えた。道内各地で、「飲酒運転根絶の日決起大会」が開催され、参加者は、「飲酒運転をしない、させない、許さない」と誓った。
- 13日 ○天皇陛下が皇太子さまに皇位を譲る生前退位の意向を示していることが判明。皇位継承について規定する皇室典範には生前退位の定めがなく、実現には法改正が必要となる。
- 15日 ○北大は、アイヌ民族の遺骨の保管に関する問題で、札幌地裁で3月に成立した和解に基づき、日高管内の有志団体「コタン会」に対し、遺骨12体を引き渡した。
- 20日 ○観光庁は、2016年上半期に日本に訪れた外国人旅行者数が（推計値）前年同期比28.2%増の1171万3800人で過去最多を更新したと発表。
- 21日 ○道は、道議会庁舎の建て替えについて、新庁舎の設計業者に、日本設計（東京）とドーコン（札幌）による共同企業体（JV）を選考したと発表。設計は2016年から2018年の予定で、費用は約2億円。また、新庁舎について、地上6階、地下1階とする道議会の計画に基づき、現庁舎の西側に建てる方針。
- 22日 ○高橋はるみ知事は、道内7空港の一括民営化を目指す考えを示した。7空港は、国管理の4空港（新千歳、函館、釧路、稚内）、道管理の1空港（女満別）、市管理の2空港（帯広、旭川）。道内7空港の一体運営により新たな航空ネットワークや地域経済の活性化につなげる。
- 26日 ○文部科学省は、公立小中学校の耐震改修状況調査（4月1日現在）の結果を公表。全国の耐震化率は98.1%、道内の耐震化率93.0%で、全国平均を5.1%下回った。
- 29日 ○JR北海道の島田修社長は、記者会見で、鉄道事業を抜本的に見直す方針を正式表明。JR単独で路線維持が可能な路線と困難な路線を公表し、地元自治体との協議に入る考えを示した。JRは、今回の提案を、国鉄分割民営化で会社が発足して以来の改革と位置づけている。
- 29日 ○厚生年金と国民年金の積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、2015年度の運用結果が5兆3098億円の赤字だったと発表。
- 31日 ○舛添要一氏の辞職に伴う東京都知事選挙が投開票され、元防衛相の小池百合子氏が初当選し、初の女性都知事となった。
- 31日 ○渡島管内福島町出身で、1989年に北海道出身者としても初の国民栄誉賞を受賞した第58代横綱の千代の富士の九重親方（本名・秋元貢）が東京都内で逝去。歴代3位の幕内優勝31回を誇る大横綱。

8月の出来事

- 1日 ○参議院の第191回臨時国会が召集され、本会議で参議院議長に北海道選挙区の自民党・伊達忠一氏を選出。道内選出議員の参議院議長就任は初めて。
- 1日 ○中央教育審議会は、次期学習指導要領案で、小学校5年生からの英語の教科化、高校では選挙権年齢18歳以上への引き下げに伴う公民の必修科目「公共」等の新設、児童生徒の「アクティブ・ラーニング」の全教科での導入などを示した。
- 2日 ○道議会は、2015年度の政務活動費の収支報告状況を公開。交付された政務活動費の執行率は88.5%で、前身の政務調査費の交付開始以来最低だった。
- 3日 ○第3次安倍晋三再改造内閣が発足。麻生太郎副総裁兼財務相らが留任、防衛相には稲田朋美政調会長が就任。安倍首相は、記者会見で、2018年の自民党総裁任期中での憲法改正について発言した。
- 5日 ○（日本時間6日）南米初の開催となるリオデジャネイロ五輪が開幕。史上最多の205カ国と地域が参加し、1万1000人を超える選手が参加。日本選手団は338選手。
- 5日 ○厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、2014年度の医療や年金などの社会保障給付費が112兆1020億円で、前年度比1.3%、1兆3970億円増の過去最高を更新したと発表。
- 8日 ○天皇陛下は、日本国の象徴としての務めに関して「お気持ち」をビデオメッセージで表明し、皇太子さまに皇位を譲る生前退位の実現に思いを示された。
- 9日 ○国連安全保障理事会は、北朝鮮が発射した弾道ミサイルの一部が日本付近に着弾したことに対して懸念を強調する非難声明の発表を、中国の反対で見送った。
- 17日 ○9年ぶりに道内に上陸した台風7号による影響で、十勝管内足寄町では足寄川と利別川、北見市常呂町では常呂川が氾濫し、道東を中心に浸水被害などが出た。
- 17日 ○道は、潜在的待機児童（4月1日現在）が道内23市町に計1297人いたと発表。道が潜在的待機児童数を公表するのは初。
- 20日 ○北海道上空の停滞前線や台風9号、台風11号の連続した上陸するなどの影響により、道内では20日から23日までの間に8月の降水量（平年）の2倍近い大雨が降り続き、置戸町や北見市の一部などでは観測史上最大雨量を記録した。この影響で、石狩川や常呂川等4河川で計画高水位を、鶴川等5河川で氾濫危険水位をそれぞれ超えるなどの広範囲複数の河川で大きな出水となったほか、土砂崩れの影響で国道が通行止めになるなど、各地で大きな被害が出た。1年間で三つの台風が道内に上陸するのは観測史上初めて。
- 21日 ○第98回全国高校野球選手権大会が甲子園球場で決勝戦が行われ、南北海道代表の北海は作新学院（栃木）に敗れたが、準優勝に輝いた。
- 24日 ○政府は、2016年度第2次補正予算案を閣議決定した。インフラ整備などの公共事業が中心。一般会計の追加算出は4兆1143億円で、当初予算から合算した算出総額は100兆87億円となった。
- 30日 ○道は、2015年度の来道観光客数を公表。外国人観光客数は前年度比35%増の208万人となった。道内容、国内客を含めた全体の観光客数も4年連続で増加し、前年度比1.9%増の5477万人と過去最高を記録。
- 30日 ○ロシアのウシャコフ大統領補佐官（外交担当）は、プーチン大統領が2016年12月に訪日すると記者団に明らかにした。大統領として訪日するのは2005年以来。
- 31日 ○台風10号から変わった温帯低気圧による大雨の影響で、札内川など複数の河川で氾濫や堤防の決壊、橋の崩落が相次ぎ、新得町、大樹町、清水町で車が川に転落し、3人が行方不明となった。
- 31日 ○東京都の小池百合子知事は、記者会見で、11月7日に予定していた築地市場から豊洲市場への移転について、安全性への懸念等を理由に延期を正式に表明。

9月の出来事

- 2日 ○安倍晋三首相は、ロシアのプーチン大統領と極東ウラジオストクで会談し、12月15日に山口県で首脳会談を行うことで合意。5月の会談で提起した「新たなアプローチ」に基づき、北方領土問題を含む平和条約締結の交渉を進めていくことも確認。
- 2日 ○道や国の関係機関でつくる「泊地域原子力防災協議会」は、北海道電力泊原発の事故に備えた半径30キロメートル圏内の住民の避難計画を取りまとめた。暴風雪時の避難の課題については、原子力防災訓練を行い検証する方針。
- 5日 ○北朝鮮は、南西部・黄州付近から日本海に向け、中距離弾道ミサイル「ノドン」とみられる3発を発射し、日本の排他的経済水域（EEZ）内の奥尻島沖約200～250キロメートルに着弾。
- 6日 ○空港民営化に向け、国と道、道内7空港の地元自治体が協議する「北海道における空港経営改革に関する協議会」の会合が開かれ、道は、空港民営化のあり方をまとめた地元意見の素案を正式に公表。
- 6日 ○北海道選挙管理委員会は、7月の参議院選挙で、新たに有権者となった18歳、19歳の投票率が43.38%だったと発表。年齢別では18歳が46.73%、19歳が40.03%だった。
- 7日 ○JR北海道の島田修社長は、道庁を訪れ、高橋はるみ知事に、一連の台風被害による鉄道への被害状況を報告し、JR北海道発足以来最大の自然災害で、経営への影響は甚大となるとして支援を要請。
- 7日 ○第15回パラリンピック・リオデジャネイロ大会の開会式が行われ、159カ国・地域と難民チームから史上最大規模の約4300人の選手が集った。
- 9日 ○北朝鮮は、5回目の核実験を実施したことを明らかにした。
- 13日 ○政府は、リオデジャネイロ五輪のレスリング女子58キロ級で金メダルを獲得し、女子個人種目で五輪史上初の4連覇を達成した伊調馨選手に国民栄誉賞を授与することを決定。
- 14日 ○安倍晋三首相は、台風10号による大雨被害を受けた十勝管内を視察し、知事や地元首長、農業関係者等と意見交換した。
- 16日 ○政府は、北海道や東北地方に大きな被害をもたらした台風7号、11号、9号、10号の四つの台風被害を一括して激甚災害に指定、上川管内南富良野町など4市町村については「局地激甚災害」も指定。
- 18日 ○北海道電力は、泊原発再稼働に向け、札幌市内で安全対策に関する説明会を初めて開催し、地震や津波などに伴う重大事故を想定した一連の対策を説明。
- 21日 ○日銀は、金融政策決定会合を開き、金融政策の枠組みを変更し、政策目標を、現在の資金供給量から短期金利と長期金利に転換することを決定。現状のマイナス金利政策を維持し、長期金利を0%程度に維持する新たな目標を設定。
- 23日 ○政府は、天皇陛下の生前退位に関する有識者会議を設置し、今井敬・経団連名誉会長ら6人を起用すると発表。
- 23日 ○富山市は、富山市議会の政務活動費不正問題で、犯罪に当たる事実があった場合は刑事告発をすると発表。富山市議会では、不正を認めた計9名が辞職していた。
- 26日 ○第192回臨時国会が召集され、安倍晋三首相は、衆議院本会議で所信表明演説を行い、北方領土問題を解決し、戦後71年を経ても平和条約がない異常な状態に終止符を打つと表明。
- 27日 ○道は、8月の一連の台風被害の復旧、復興に向けた2016年度補正予算案を発表。一般会計は総額650億4000万円で、特別会計を合わせて651億2000万円。災害復旧の予算では、1981年（昭和56年）の「56水害」の計411億円や、1993年の北海道南西沖地震の計457億円を上回り、過去最大。
- 28日 ○プロ野球パ・リーグの北海道日本ハムが、4年ぶり7度目のリーグ優勝。最大11.5ゲーム差からの大逆転優勝となった。

その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報
第68巻第3号**

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL 011-204-5691

E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp

発行 平成28年11月29日